

平成29年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高市監第 59 号
平成30年(2018)10月12日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 梅野 誠
高梁市監査委員 内田 大治

平成29年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成29年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の意見	2
第6	審査の概要	5
1	決算規模について	5
2	決算状況について	8
3	決算収支状況について	10
4	財政状況について	11
	(1) 普通会計における決算収支状況について	11
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	12
第7	一般会計	17
1	決算の状況について	17
2	歳入の状況について	18
3	歳出の状況について	33
第8	特別会計	48
1	決算の状況について	48
2	各会計別の決算状況について	50
第9	実質収支に関する調書	64
第10	財産に関する調書	66

平成29年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68

第4 審査の結果	68
(1) 高梁市土地開発基金	68
(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金	69

(注) ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成29年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- ① 平成29年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成29年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 平成29年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- ④ 平成29年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成29年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成29年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ⑦ 平成29年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- ⑧ 平成29年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成29年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成29年度 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成29年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成29年度 高梁市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成29年度 高梁市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 平成29年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 平成29年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 平成29年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 平成29年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑱ 平成29年度 高梁市実質収支に関する調書
- ⑲ 平成29年度 高梁市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年10月12日

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているかどうか等に主眼をおいて実施した。
- 2 審査方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長等に対する決算状況を聴取し、通常の審査手続きにより実施した。

なお、証拠書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

平成29年度の予算編成方針では、高梁市新総合計画の3年目として、市の将来都市像である「ひと・まち・自然にやさしい高梁」の実現に向け、「定住促進」、「人づくり」、「雇用対策」を重点施策と位置づけ、推進を図っていくこととされたところである。また、厳しさを増す財政環境に対し、既存事業の見直し等による効率的・効果的な財政運営を目指した予算編成に努められたところである。

本市の本年度歳入歳出決算の状況については、一般会計及び特別会計の総合計で、歳入決算額が374億603万5,994円、歳出決算額が365億1,233万259円となり、前年度に比べ、歳入決算額は18億1,458万7,272円(△4.6%)、歳出決算額は17億3,243万5,387円(△4.5%)それぞれ減少している。(参照:6頁 1 決算規模について)

決算収支については、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額が、一般会計4億7,960万3,796円、特別会計1億7,094万8,939円といずれも黒字となり、一般会計と特別会計の合計実質収支額も6億5,055万2,735円の黒字である。この実質収支額から前年度実質収支額7億9,101万6,020円を差し引いた単年度収支額は1億4,046万3,285円の赤字となっている。(参照:10頁 3 決算収支状況について)

歳入については、一般会計及び特別会計の合計収入済額が374億603万5,994円で、予算現額391億9,005万600円に対する割合(執行率)は95.4%と、前年度に比べ2.1ポイント低下しているが、調定額378億8,912万140円に対する割合(収入率)は98.7%で、前年度と同率である。(参照:8頁(1) 歳入予算の執行状況について)

歳出については、一般会計と特別会計の合計支出済額が365億1,233万259円で、予算現額391億9,005万600円から翌年度繰越額18億8,330万7,000円を差し引いた額に対する割合(執行率)は97.9%と、前年度と同率であった。また、不用額7億9,441万3,341円は、前年度に比べ834万718円(△1.0%)減少し、予算現額に対する割合(不用率)は2.0%で、前年度と同率である。(参照:9頁(2) 歳出予算の執行状況について)

合併から10年間の普通交付税の特例措置は終了し、平成32年度の一本算定化に向け、段階的な縮減が既に始まっている。また、「高梁市財政の見通し」（平成29年3月）の財政シミュレーションでは、歳入においては人口減少などによる市税収入の減、歳出においては、高齢者人口の増などによる社会保障費等の増加や、合併特例債などの公債費の増加が見込まれ、減債基金の取崩しを中心とした財源対策が必要となる見通しとされており、行財政運営を取り巻く環境は、かつてないほど厳しいものとなっている。

平成30年3月に高梁市行財政改革プランを策定され、引き続き行財政改革を推進されているところではあるが、市民福祉の向上のため、歳入の確保、事務事業の精査・見直し、適正な予算執行等に、より一層厳格な姿勢で取り組まれるよう期待するものである。

なお、過年度災害復旧工事等に係る未払金の案件の支払処理については、市長が示した事務処理手続きどおりに処理されていたことを確認した。

1 歳入の確保について

普通交付税の段階的な縮小が始っており（参照：22頁 2） 地方交付税）、収入確保が課題となる。市税等の収納率の向上や適正な受益者負担、遊休資産の売却・未利用地の有効活用、国県以外の各種団体からの助成金の獲得等、あらゆる収入の確保方策に取り組まれたい。なお、収入未済額の縮減、不納欠損処分については次のとおりである。

(1) 収入未済額の縮減について

一般会計及び特別会計の歳入合計での収入未済額は、4億7,168万6,722円で、前年度に比べ、3,503万1,013円(△6.9%)減少している。不納欠損額の影響を考慮し、調定額から収入済額を差し引いた額で比較した場合は、5,214万3,344円(△9.7%)減少している。また、本年度の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は95.4%で、前年度97.5%に比べ、2.1ポイント低下している。調定額に対する収入済額の割合（収入率）は98.7%で、前年度と同率である。

（参照：8頁 (1) 歳入予算の執行状況について）

収入未済額は年々減少し、本年度も大きく減少した。各部署の努力の跡が伺えるが、収入未済額総計は4億7,168万円余りという大きな金額になっている。収入未済額の縮減は、自主財源確保の観点だけでなく、市民負担の公平性の観点からも重要な課題である。

平成29年2月に、高梁市市税等滞納整理対策本部で、「高梁市債権管理マニュアル」を作成され、債権発生から回収に至るまでの取り扱いについて全庁的な統一を図られたところである。今後も引き続きこのマニュアルに基づき、目標額の設定も含め債権回収の強化に更なる努力をされたい。

(2) 不納欠損処分について

一般会計及び特別会計の歳入合計での不納欠損額は、1,677万395円であり、前年度3,137万2,073円に比べ、1,460万1,678円(△46.5%)減少している。(参照:8頁(1)歳入予算の執行状況について)

収入未済額については、新たな滞納繰越を発生させないように、特に現年度分の徴収に努められるとともに、滞納繰越分については不納欠損処分に至らないように、徹底した調査・取り組みと粘り強い収納努力が必要である。

不納欠損処分は、言わば市民の財産を放棄する行為であり、市民の納税意欲を阻害することのないように、前出の「高梁市債権管理マニュアル」に基づき、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

2 適正な予算執行について

前述のとおり、本年度の一般会計及び特別会計の合計の予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出額の割合(執行率)が、97.9%と前年度と同率であり、不用額は前年度に比べ、834万718円(△1.0%)減少している。(参照:9頁(2)歳出予算の執行状況について)

不用額は精査された当初予算を適切に進行管理し、適時に適正な手続き(変更による補正、完成検査、支出、執行状況による減額補正、繰越等)の結果によるものであり、適切、適正な予算執行が重要であることは、言うまでもない。

予算執行を個々にみると、一部に進行管理が不十分なため、事業実施時期が年度終盤になったものや、契約の相手方、契約の時期・期間が内部基準と異なっていたものなどが見受けられた。

適切な進行管理、また例規・基準等の遵守による適正な支出をされたい。

3 賃貸借土地等の適正な管理について

公共施設等の土地の賃貸借契約が多くなされているが、賃借料の積算根拠が統一されていないものや額の見直しがされないままのものが見受けられた。相手のあることから一律の対応は難しいとは思われるが、原点に戻り必要性から再検討され適正な管理に努められたい。

また、賃貸借契約の大部分は長期に亘り継続され担当部署において独自の契約書により管理されている。このため契約書により賃借料の支払い方法等の記載が異なるものなどが見られる。市として法令等を十分考慮した統一契約様式の作成など、早急な対応に努められたい。

4 適切な補助金制度等の運用について

補助金等の交付においては、原則交付要綱等の規定に基づき行われているところであるが、一部に同一補助金でありながら、部署により金額端数処理方法が異なっていた事例や、手続きの時期を誤っていた事例が見られた。

これらは、要綱等の内容を十分理解していなかったり、関係職員間での連絡調整が不徹底であったなどが原因と考えられる。

補助金等は、特に公平性、公正性が求められるものであり、厳正な運営を行われたい。

5 職員の超過勤務時間の削減と健康管理について

本年度の決算における一般会計、特別会計及び2公営企業会計の超過勤務手当決算合計額は1億5,054万4,885円であり、前年度に比べ606万1,554円(△3.9%)減少している。(参照:37頁(4)職員給与費の内訳について、38頁【参考①】16特別会計及び2公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について)

超過勤務時間実績をみると、月60時間以上の超過勤務が123件で、前年度64件に比べ59件、年360時間以上の超過勤務が33人で前年度25人に比べ8人増加している。

額の減少は、選挙費の減少によるところが大きく影響していると考えられるが、他の業務での超過勤務は増加していると見て取れる。

経費削減だけでなく、健康管理の面から適正な人員配置、業務分担調整、関係課及び部内外での連携・協力体制の強化などを図り、超過勤務時間の削減を図られたい。管理職においては、仕事量や勤務状況を的確に把握し職員の勤務管理、健康管理に努められたい。

6 職員のスキルアップと組織力の向上について

事務処理において、一部不適切な事案が発生した。これは、予算額の確認や事務手続きの失念などによる、担当者の基本的なミスによるところもあるが、組織として情報の共有、報告、相談が十分に行われていなかったことや、チェック機能が働いていなかったことなどが原因とされたところである。

再発防止にあたって、職員一人ひとりが法令遵守の意識を高め、個々のスキルアップを図ることはもとより、不適切な事案を一部の所属・職員のこととせず、自らのこととして全職員で再発防止に取り組んでいかなければならない。

現在、執行体制の見直しや、業務関係ガイドラインの策定、また様々な研修が行なわれ、再発防止対策がなされているところであるが、一日も早く失われた信頼を取り戻すべく、全職員一丸となって再発防止に取り組まれたい。

第6 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 決算規模について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況表

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	26,291,370,677	25,953,390,924	23,741,563,069	△ 2,211,827,855	△ 8.5
	歳出決算額	25,365,283,737	25,136,509,125	23,076,685,009	△ 2,059,824,116	△ 8.2
特別会計	歳入決算額	13,292,035,542	13,267,232,342	13,664,472,925	397,240,583	3.0
	歳出決算額	13,250,540,217	13,108,256,521	13,435,645,250	327,388,729	2.5
合 計	歳入決算額	39,583,406,219	39,220,623,266	37,406,035,994	△ 1,814,587,272	△ 4.6
	歳出決算額	38,615,823,954	38,244,765,646	36,512,330,259	△ 1,732,435,387	△ 4.5

本年度の一般会計・特別会計の歳入決算合計額は37,406,035,994円で、歳出決算合計額は、36,512,330,259円で、前年度に比べ、歳入は1,814,587,272円(△4.6%)、歳出は1,732,435,387円(△4.5%)減少している。

この決算額は、一般会計と特別会計との相互間で繰入・繰出による重複額がある。本年度の特別会計のうち、一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金は、次表のとおりである。

平成29年度 特別会計の繰入金・繰出金一覧

(単位：円)

特 別 会 計	重 複 額	
	一般会計からの繰入額	一般会計への繰出額
国民健康保険特別会計(事業勘定)	345,061,343	0
国民健康保険特別会計(直診勘定)	44,607,045	8,700,000
へき地診療所特別会計	3,994,551	0
後期高齢者医療特別会計	171,581,819	0
介護保険特別会計(事業勘定)	726,836,280	0
介護保険特別会計(サービス勘定)	76,907,949	0
養護老人ホーム特別会計	126,073,915	0
特別養護老人ホーム特別会計	25,408,668	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0
畑地かんがい事業特別会計	0	3,902,980
簡易水道事業特別会計	469,808,374	0
下水道事業特別会計	484,518,967	0
地域開発事業特別会計	1,149,632	15,000,000
巨瀬財産区特別会計	0	0
宇治財産区特別会計	0	0
有漢財産区特別会計	0	0
合 計	2,475,948,543	27,602,980

一般会計と特別会計の相互間の繰入・繰出により、2,503,551,523円の重複額があるので、この重複額をそれぞれ控除した本年度の純計決算計算書は、次表のとおりである。

平成29年度 一般会計・特別会計純計決算計算書 (単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	23,741,563,069	13,664,472,925	37,406,035,994
	重 複 額	27,602,980	2,475,948,543	2,503,551,523
	純計決算額	23,713,960,089	11,188,524,382	34,902,484,471
歳 出	決 算 額	23,076,685,009	13,435,645,250	36,512,330,259
	重 複 額	2,475,948,543	27,602,980	2,503,551,523
	純計決算額	20,600,736,466	13,408,042,270	34,008,778,736
純 計 収 支		3,113,223,623	△ 2,219,517,888	893,705,735

一般会計・特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算状況

(単位：円・%)

区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
純 計 決 算 額	一般 会計	歳入	26,279,256,697	25,940,787,944	23,713,960,089	△ 2,226,827,855	△ 8.6
		歳出	22,866,615,962	22,653,121,230	20,600,736,466	△ 2,052,384,764	△ 9.1
	特別 会計	歳入	10,793,367,767	10,783,844,447	11,188,524,382	404,679,935	3.8
		歳出	13,238,426,237	13,095,653,541	13,408,042,270	312,388,729	2.4
	合計	歳入	37,072,624,464	36,724,632,391	34,902,484,471	△ 1,822,147,920	△ 5.0
		歳出	36,105,042,199	35,748,774,771	34,008,778,736	△ 1,739,996,035	△ 4.9

一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入は34,902,484,471円、歳出は34,008,778,736円で、前年度に比べ、歳入は1,822,147,920円（△5.0%）、歳出は1,739,996,035円（△4.9%）減少している。

2 決算状況について

本年度の一般会計・特別会計の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳入予算の執行状況について

平成29年度 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	*① 執行率	*② 収入率
一 般 会 計	24,646,231,600	23,957,873,185	23,741,563,069	7,574,816	209,154,551	96.3	99.1
特 別 会 計	14,543,819,000	13,931,246,955	13,664,472,925	9,195,579	262,532,171	94.0	98.1
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,446,348,000	4,632,994,298	4,495,157,023	7,087,620	130,803,555	101.1	97.0
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	103,045,000	102,377,357	102,377,357	0	0	99.4	100.0
へき地診療所 特別会計	12,941,000	11,596,529	11,596,529	0	0	89.6	100.0
後期高齢者医療 特別会計	526,908,000	523,011,100	523,370,319	213,800	1,680,581	99.3	100.1
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,726,051,000	4,722,548,237	4,708,950,264	888,289	15,355,904	99.6	99.7
介護保険特別会計 (サービス勘定)	200,775,000	171,195,842	171,195,842	0	0	85.3	100.0
養護老人ホーム 特別会計	1,249,172,000	639,243,122	639,243,122	0	0	51.2	100.0
特別養護老人ホーム 特別会計	250,144,000	245,639,728	245,639,728	0	0	98.2	100.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	74,317,000	87,708,435	2,130,561	0	85,577,874	2.9	2.4
畑地かんがい事業 特別会計	21,878,000	30,038,634	23,940,027	0	6,098,607	109.4	79.7
簡易水道事業 特別会計	1,302,306,000	1,232,785,462	1,220,257,422	0	12,528,040	93.7	99.0
下水道事業 特別会計	1,566,306,000	1,466,973,703	1,455,480,223	1,005,870	10,487,610	92.9	99.2
地域開発事業 特別会計	60,990,000	60,989,839	60,989,839	0	0	100.0	100.0
巨瀬財産区 特別会計	816,000	606,090	606,090	0	0	74.3	100.0
宇治財産区 特別会計	1,542,000	3,406,891	3,406,891	0	0	220.9	100.0
有漢財産区 特別会計	280,000	131,688	131,688	0	0	47.0	100.0
合 計	39,190,050,600	37,889,120,140	37,406,035,994	16,770,395	471,686,722	95.4	98.7

*① 執行率は、予算現額に対する収入済額の割合(収入済額/予算現額×100)

*② 収入率は、調定額に対する収入済額の割合(収入済額/調定額×100)

歳入の執行率は、一般会計が96.3%、特別会計全体が94.0%、一般会計・特別会計の合計が95.4%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。収入率は、一般会計が99.1%、特別会計合計が98.1%、一般会計・特別会計の合計が98.7%で、前年度と同率である。

(歳入予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
一 般 会 計 の 合 計	平成27年度	40,916,323,640	40,146,536,859	39,583,406,219	21,538,044	544,297,727	96.7	98.6
	平成28年度	40,246,258,305	39,755,850,756	39,220,623,266	31,372,073	506,717,735	97.5	98.7
	平成29年度	39,190,050,600	37,889,120,140	37,406,035,994	16,770,395	471,686,722	95.4	98.7
比 較	増減額	△ 1,056,207,705	△ 1,866,730,616	△ 1,814,587,272	△ 14,601,678	△ 35,031,013		
	増減率	△ 2.6	△ 4.7	△ 4.6	△ 46.5	△ 6.9	△ 2.1	0.0

(2) 歳出予算の執行状況について

平成29年度 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	※① 執行率	※② 不用率
一般会計	24,646,231,600	23,076,685,009	1,080,753,264	488,793,327	97.9	2.0
特別会計	14,543,819,000	13,435,645,250	802,553,736	305,620,014	97.8	2.1
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,446,348,000	4,315,136,888	0	131,211,112	97.0	3.0
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	103,045,000	102,377,357	0	667,643	99.4	0.6
へき地診療所 特別会計	12,941,000	11,596,529	0	1,344,471	89.6	10.4
後期高齢者医療 特別会計	526,908,000	521,103,919	0	5,804,081	98.9	1.1
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,726,051,000	4,665,055,592	0	60,995,408	98.7	1.3
介護保険特別会計 (サービス勘定)	200,775,000	151,075,802	39,576,000	10,123,198	93.7	5.0
養護老人ホーム 特別会計	1,249,172,000	607,107,386	629,335,736	12,728,878	97.9	1.0
特別養護老人ホーム 特別会計	250,144,000	245,639,728	0	4,504,272	98.2	1.8
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	74,317,000	74,314,665	0	2,335	100.0	0.0
畑地かんがい事業 特別会計	21,878,000	20,181,494	0	1,696,506	92.2	7.8
簡易水道事業 特別会計	1,302,306,000	1,220,057,422	30,400,000	51,848,578	95.9	4.0
下水道事業 特別会計	1,566,306,000	1,449,813,223	103,242,000	13,250,777	99.1	0.8
地域開発事業 特別会計	60,990,000	51,289,167	0	9,700,833	84.1	15.9
巨瀬財産区 特別会計	816,000	606,090	0	209,910	74.3	25.7
宇治財産区 特別会計	1,542,000	158,300	0	1,383,700	10.3	89.7
有漢財産区 特別会計	280,000	131,688	0	148,312	47.0	53.0
合計	39,190,050,600	36,512,330,259	1,883,307,000	794,413,341	97.9	2.0

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合 (不用額/予算現額×100)

歳出の執行率は、一般会計が97.9%、特別会計全体が97.8%、一般会計・特別会計の合計が97.9%で、前年度と同率である。不用率は、一般会計が2.0%、特別会計全体が2.1%で、一般・特別会計の合計が2.0%で、前年度と同率である。

(歳出予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
一般会計 の 合計 特別 比較	平成27年度	40,916,323,640	38,615,823,954	1,680,968,305	619,531,381	98.4	1.5
	平成28年度	40,246,258,305	38,244,765,646	1,198,738,600	802,754,059	97.9	2.0
	平成29年度	39,190,050,600	36,512,330,259	1,883,307,000	794,413,341	97.9	2.0
	増減額	△1,056,207,705	△1,732,435,387	684,568,400	△8,340,718		
	増減率	△2.6	△4.5	57.1	△1.0	0.0	0.0

3 決算収支状況について

平成29年度 決算収支状況表

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 り越すべき財 源	実収支 額	前年度 実収支額
一般会計	23,741,563,069	23,076,685,009	664,878,060	185,274,264	479,603,796	667,890,199
特別会計	13,664,472,925	13,435,645,250	228,827,675	57,878,736	170,948,939	123,125,821
国民健康保険特別 会計(事業勘定)	4,495,157,023	4,315,136,888	180,020,135	0	180,020,135	132,173,539
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	102,377,357	102,377,357	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	11,596,529	11,596,529	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	523,370,319	521,103,919	2,266,400	0	2,266,400	884,900
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,708,950,264	4,665,055,592	43,894,672	0	43,894,672	45,653,214
介護保険特別会計 (サービス勘定)	171,195,842	151,075,802	20,120,040	19,876,000	244,040	0
養護老人ホーム 特別会計	639,243,122	607,107,386	32,135,736	32,135,736	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	245,639,728	245,639,728	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	2,130,561	74,314,665	△ 72,184,104	0	△ 72,184,104	△ 73,034,059
畑地かんがい事業 特別会計	23,940,027	20,181,494	3,758,533	0	3,758,533	1,821,897
簡易水道事業 特別会計	1,220,257,422	1,220,057,422	200,000	200,000	0	0
下水道事業 特別会計	1,455,480,223	1,449,813,223	5,667,000	5,667,000	0	0
地域開発事業 特別会計	60,989,839	51,289,167	9,700,672	0	9,700,672	12,962,273
巨瀬財産区 特別会計	606,090	606,090	0	0	0	110,076
宇治財産区 特別会計	3,406,891	158,300	3,248,591	0	3,248,591	2,553,981
有漢財産区 特別会計	131,688	131,688	0	0	0	0
合計	37,406,035,994	36,512,330,259	893,705,735	243,153,000	650,552,735	791,016,020

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額が、単年度収支額である。

本年度の実質収支額は、一般会計が479,603,796円、特別会計合計が170,948,939円となり、どちらも黒字であり、一般会計・特別会計の合計は650,552,735円である。

単年度収支額は、一般会計が△188,286,403円、特別会計合計が47,823,118円で、一般会計・特別会計の合計は△140,463,285円であり、前年度の114,248,060円に比べ254,711,345円減少している。

4 財政状況について

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

平成29年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		
					増減額	増減率	
①	歳入総額	26,252,892	26,076,226	24,116,751	△ 1,959,475	△ 7.5	
②	歳出総額	25,396,746	25,329,056	23,488,163	△ 1,840,893	△ 7.3	
③	歳入歳出差引額（形式収支）	①－②	856,146	747,170	628,588	△ 118,582	△ 15.9
④	翌年度へ繰越すべき財源	271,808	150,492	217,410	66,918	44.5	
⑤	実質収支	③－④	584,338	596,678	411,178	△ 185,500	△ 31.1
⑥	前年度実質収支	511,199	584,338	596,678	12,340	2.1	
⑦	単年度収支	⑤－⑥	73,139	12,340	△ 185,500	△ 197,840	△ 1,603.2
⑧	積立金	294,577	330,484	565,789	235,305	71.2	
⑨	繰上償還額	0	0	0	0	—	
⑩	積立金取崩し額	148,600	377,148	306,000	△ 71,148	△ 18.9	
⑪	実質単年度収支	⑦＋⑧ ＋⑨－⑩	219,116	△ 34,324	74,289	108,613	316.4

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度596,678千円に比べ185,500千円（△31.1%）減少し、411,178千円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度12,340千円に比べ、197,840千円（△1,603.2%）減少し、△185,500千円の赤字となっている。実質単年度収支は、前年度△34,324千円に比べ108,613千円（316.4%）増加し、74,289千円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	7,380,267	28.1	7,599,073	29.1	7,042,647	29.2	△ 556,426	△ 7.3
市 税	3,828,070	14.6	3,805,749	14.6	3,866,592	16.0	60,843	1.6
分担金及び負担金	169,536	0.6	154,941	0.6	147,928	0.6	△ 7,013	△ 4.5
使用料及び手数料	536,906	2.0	531,947	2.0	523,273	2.2	△ 8,674	△ 1.6
財 産 収 入	107,510	0.4	52,324	0.2	81,101	0.3	28,777	55.0
寄 附 金	21,636	0.1	36,802	0.1	34,917	0.1	△ 1,885	△ 5.1
繰 入 金	1,561,937	5.9	1,656,163	6.4	1,215,278	5.0	△ 440,885	△ 26.6
繰 越 金	705,060	2.7	856,146	3.3	747,170	3.1	△ 108,976	△ 12.7
諸 収 入	449,612	1.7	505,001	1.9	426,388	1.8	△ 78,613	△ 15.6
依 存 財 源	18,872,625	71.9	18,477,153	70.9	17,074,104	70.8	△ 1,403,049	△ 7.6
地 方 譲 与 税	315,930	1.2	312,278	1.2	312,389	1.3	111	0.0
利子割交付金	7,931	0.0	3,742	0.0	7,358	0.0	3,616	96.6
配当割交付金	23,768	0.1	13,387	0.1	19,103	0.1	5,716	42.7
株式等譲渡所得割交付金	21,643	0.1	8,790	0.0	18,356	0.1	9,566	108.8
地方消費税交付金	668,013	2.5	584,089	2.2	598,568	2.5	14,479	2.5
ゴルフ利用税交付金	10,635	0.0	9,424	0.0	8,713	0.0	△ 711	△ 7.5
自動車取得税交付金	54,076	0.2	64,194	0.2	80,636	0.3	16,442	25.6
地方特例交付金	8,320	0.0	8,614	0.0	9,221	0.0	607	7.0
地 方 交 付 税	10,828,869	41.2	10,189,534	39.1	9,851,971	40.9	△ 337,563	△ 3.3
交通安全対策特別交付金	5,359	0.0	4,803	0.0	4,199	0.0	△ 604	△ 12.6
国庫支出金	2,423,007	9.2	2,596,823	10.0	2,016,964	8.4	△ 579,859	△ 22.3
県 支 出 金	1,067,250	4.1	1,096,331	4.2	1,175,874	4.9	79,543	7.3
地 方 債	3,437,824	13.1	3,585,144	13.7	2,970,752	12.3	△ 614,392	△ 17.1
合 計	26,252,892	100.0	26,076,226	100.0	24,116,751	100.0	△ 1,959,475	△ 7.5

本年度の自主財源は7,042,647千円、依存財源は17,074,104千円であり、構成比率は、それぞれ29.2%、70.8%となり、前年度に比べ、自主財源では556,426千円(△7.3%)減少し、依存財源では1,403,049円(△7.6%)減少している。

これは、自主財源では、主に繰入金、繰越金、諸収入が前年度に比べ減少したためである。

また、依存財源では、主に、地方交付税、国庫支出金、地方債等が前年度に比べ減少したためである。

2) 歳入の構造について（一般財源と特定財源）

財源の使途が特定されている特定財源とそれ以外の一般財源等の決算状況は、次表のとおりである。歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の決算状況表 (単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源 等	17,754,659	67.6	17,276,103	66.3	17,049,908	70.7	△ 226,195	△ 1.3
市 税	3,828,070	14.6	3,805,749	14.6	3,866,592	16.0	60,843	1.6
地 方 譲 与 税	315,930	1.2	312,278	1.2	312,389	1.3	111	0.0
利 子 割 交 付 金	7,931	0.0	3,742	0.0	7,358	0.0	3,616	96.6
配 当 割 交 付 金	23,768	0.1	13,387	0.1	19,103	0.1	5,716	42.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,643	0.1	8,790	0.0	18,356	0.1	9,566	108.8
地 方 消 費 税 交 付 金	668,013	2.5	584,089	2.2	598,568	2.5	14,479	2.5
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	10,635	0.0	9,424	0.0	8,713	0.0	△ 711	△ 7.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,076	0.2	64,194	0.2	80,636	0.3	16,442	25.6
地 方 特 例 交 付 金	8,320	0.0	8,614	0.0	9,221	0.0	607	7.0
地 方 交 付 税	10,828,869	41.2	10,189,534	39.1	9,851,971	40.9	△ 337,563	△ 3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,359	0.0	4,803	0.0	4,199	0.0	△ 604	△ 12.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,578	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	55,741	0.2	73,043	0.3	86,926	0.4	13,883	19.0
国 庫 支 出 金	159,965	0.6	51,724	0.2	16,330	0.1	△ 35,394	△ 68.4
県 支 出 金	29,253	0.1	12,473	0.0	12,406	0.1	△ 67	△ 0.5
財 産 収 入	55,993	0.2	43,612	0.2	74,324	0.3	30,712	70.4
寄 附 金	2,340	0.0	2,567	0.0	3,325	0.0	758	29.5
繰 入 金	280,769	1.1	797,839	3.1	741,000	3.1	△ 56,839	△ 7.1
繰 越 金	537,935	2.0	588,747	2.3	604,312	2.5	15,565	2.6
諸 収 入	94,947	0.4	106,050	0.4	135,227	0.6	29,177	27.5
地 方 債	763,524	2.9	595,444	2.3	598,952	2.5	3,508	0.6
特 定 財 源	8,498,233	32.4	8,800,123	33.7	7,066,843	29.3	△ 1,733,280	△ 19.7
分 担 金 及 び 負 担 金	167,958	0.6	154,941	0.6	147,928	0.6	△ 7,013	△ 4.5
使 用 料 及 び 手 数 料	481,165	1.8	458,904	1.8	436,347	1.8	△ 22,557	△ 4.9
国 庫 支 出 金	2,263,042	8.6	2,545,099	9.8	2,000,634	8.3	△ 544,465	△ 21.4
県 支 出 金	1,037,997	4.0	1,083,858	4.2	1,163,468	4.8	79,610	7.3
財 産 収 入	51,517	0.2	8,712	0.0	6,777	0.0	△ 1,935	△ 22.2
寄 附 金	19,296	0.1	34,235	0.1	31,592	0.1	△ 2,643	△ 7.7
繰 入 金	1,281,168	4.9	858,324	3.3	474,278	2.0	△ 384,046	△ 44.7
繰 越 金	167,125	0.6	267,399	1.0	142,858	0.6	△ 124,541	△ 46.6
諸 収 入	354,665	1.4	398,951	1.5	291,161	1.2	△ 107,790	△ 27.0
地 方 債	2,674,300	10.2	2,989,700	11.5	2,371,800	9.8	△ 617,900	△ 20.7
合 計	26,252,892	100.0	26,076,226	100.0	24,116,751	100.0	△ 1,959,475	△ 7.5

本年度の市税、地方交付税などの一般財源等は17,049,908千円で、国庫支出金、県支出金、地方債などの特定財源は7,066,843千円となっている。構成比率では、一般財源等70.7%、特定財源29.3%となっており、一般財源等の構成比率は、前年度に比べ4.4ポイント上昇した。

3) 歳出の構造について（性質別歳出）

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その度合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果がその年度限り又は極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費で、物件費、維持補修費、補助費等である。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費で、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

性質別経費決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,110,891	39.8	10,238,663	40.4	10,195,109	43.4	△ 43,554	△ 0.4
人件費	4,081,851	16.1	3,985,886	15.7	3,928,944	16.7	△ 56,942	△ 1.4
扶助費	2,464,332	9.7	2,734,199	10.8	2,625,826	11.2	△ 108,373	△ 4.0
公債費	3,564,708	14.0	3,518,578	13.9	3,640,339	15.5	121,761	3.5
消費的経費	5,839,318	23.0	5,273,673	20.8	5,277,164	22.5	3,491	0.1
物件費	3,064,899	12.1	2,988,111	11.8	2,992,621	12.7	4,510	0.2
維持補修費	166,039	0.7	180,621	0.7	165,399	0.7	△ 15,222	△ 8.4
補助費等	2,608,380	10.3	2,104,941	8.3	2,119,144	9.0	14,203	0.7
投資的経費	5,170,239	20.4	5,705,921	22.6	4,107,613	17.5	△ 1,598,308	△ 28.0
普通建設事業費	4,581,587	18.0	5,338,984	21.1	3,615,967	15.4	△ 1,723,017	△ 32.3
内 補助	2,310,435	9.1	2,677,195	10.6	1,514,605	6.4	△ 1,162,590	△ 43.4
内 単独	2,271,152	8.9	2,661,789	10.5	2,101,362	8.9	△ 560,427	△ 21.1
災害復旧費	588,652	2.3	366,937	1.4	491,646	2.1	124,709	34.0
その他経費	4,276,298	16.8	4,110,799	16.2	3,908,277	16.6	△ 202,522	△ 4.9
積立金	995,605	3.9	835,831	3.3	714,164	3.0	△ 121,667	△ 14.6
投出資・貸付金	275,428	1.1	303,649	1.2	220,857	0.9	△ 82,792	△ 27.3
繰出金	3,005,265	11.8	2,971,319	11.7	2,973,256	12.7	1,937	0.1
合 計	25,396,746	100.0	25,329,056	100.0	23,488,163	100.0	△ 1,840,893	△ 7.3

本年度の義務的経費は10,195,109千円で、扶助費の減少などにより、前年度に比べ43,554千円（△0.4%）減少している。構成比率は43.4%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。消費的経費は5,277,164千円で、補助費等の増加などにより、前年度に比べ3,491千円（0.1%）増加している。構成比率は22.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。投資的経費は4,107,613千円で、前年度に比べ事業量が減少したことにより1,598,308千円（△28.0%）減少している。構成比率は17.5%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。その他経費は3,908,277千円で、前年度に比べ202,522千円（△4.9%）減少している。構成比率は16.6%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

4) 主要な財政指標について

主要な財政指標の状況は、次表のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
基準財政収入額	①	3,750,732	3,783,617	3,686,448	△ 97,169	△ 2.6	
基準財政需要額	②	11,636,356	11,707,873	11,650,735	△ 57,138	△ 0.5	
標準財政規模	③	14,900,360	14,118,243	13,759,610	△ 358,633	△ 2.5	
実質収支比率	④	3.92	4.23	2.99	△ 1.24	△ 29.3	
財政力指数	⑤	0.314	0.319	0.320	0.001	0.5	
(単年度財政力指数)		(0.322)	(0.323)	(0.316)	△ 0.007	2.0	
経常収支比率	⑥	88.6	94.2	95.7	1.5	1.6	
実質公債費比率	⑦	11.2	11.3	11.7	0.4	3.5	
地方債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	⑧	22,480,459	22,818,636	22,443,466	△ 375,170	△ 1.6
	臨時財政対策債現在高	⑨	9,333,687	9,346,528	9,293,840	△ 52,688	△ 0.6
	計		31,814,146	32,165,164	31,737,306	△ 427,858	△ 1.3
債務負担行為額	⑩	2,680,571	2,802,425	2,165,970	△ 636,455	△ 22.7	
財政調整基金現在高	⑪	2,755,012	2,708,348	2,968,137	259,789	9.6	

①	基準財政収入額
	地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあつては75%の額とされている。
②	基準財政需要額
	地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。
③	標準財政規模
	基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

④	<p>実質収支比率</p> <p>財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され（参照：11頁 普通会計決算収支状況表）、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3%～5%程度が望ましい数値とされている。</p> <p>本年度の実質収支比率は、前年度に比べ1.24ポイント低下し、2.99%となっている。これは、前年度に比べ、実質収支額が、185,500千円（△31.1%）減少し、標準財政規模が、358,633千円（△2.5%）減少したことによるものである。</p>
⑤	<p>財政力指数</p> <p>地方公共団体における財政基盤の強さ、または余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。</p> <p>本年度の財政力指数は、前年度に比べ0.001ポイント上昇し、0.320となっている。単年度で比較すると0.007ポイント低下している。</p>
⑥	<p>経常収支比率</p> <p>経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。</p> <p>本年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、95.7%となっている。これは、情報環境関連委託料、大型事業の元金償還金の額が増加していることなどによる。</p>
⑦	<p>実質公債費比率</p> <p>実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。</p> <p>本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、11.7%となっている。</p>

⑧ ⑨	地方債現在高・臨時財政対策債現在高
	<p>本年度の地方債現在高は、前年度に比べ427,858千円（△1.3%）減少し、31,737,306千円となっている。臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。</p> <p>本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ52,688千円（△0.6%）減少し、9,293,840千円となっている。</p>
⑩	債務負担行為
	<p>債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は後年に財政負担財政の硬直化をもたらす要因となる。</p> <p>本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ636,455千円（△22.7%）減少し、2,165,970千円となっている。</p>
⑪	財政調整基金現在高
	<p>財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。</p> <p>本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ259,789千円（9.6%）増加し、2,968,137千円となり、標準財政規模に対する割合は、21.6%となっている。</p>

第7 一般会計

1 決算の状況について

一般会計は、当初予算額 22,920,000,000円に、688,477,000円増額補正となり、前年度からの繰越額 1,037,754,600円を加えた最終予算額は、24,646,231,600円となっている。これに対する執行率は、歳入96.3%、歳出97.9%となっている。

また、歳入では209,154,551円の収入未済額があり、歳出では488,793,327円の不用額が生じている。

なお、歳入では、収入済額に還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とし、歳出では、執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合とする。

2 歳入の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	27,246,344,640	26,540,652,746	26,291,370,677	9,911,348	239,624,112	96.5	99.1
28	26,699,122,305	26,187,386,711	25,953,390,924	16,179,946	218,025,239	97.2	99.1
29	24,646,231,600	23,957,873,185	23,741,563,069	7,574,816	209,154,551	96.3	99.1
比較	増減額	△ 2,052,890,705	△ 2,229,513,526	△ 2,211,827,855	△ 8,605,130	△ 8,870,688	
	増減率	△ 7.7	△ 8.5	△ 8.5	△ 53.2	△ 4.1	△ 0.9

本年度の不納欠損額は7,574,816円で、前年度に比べ8,605,130円(△53.2%)減少し、収入未済額は209,154,551円で、前年度に比べ8,870,688円(△4.1%)減少している。歳入の内訳は、次表のとおりである。

(歳入の内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	3,828,070,265	14.6	3,805,749,519	14.7	3,866,592,089	16.3
地 方 譲 与 税	315,930,005	1.2	312,278,000	1.2	312,389,000	1.3
利 子 割 交 付 金	7,931,000	0.0	3,742,000	0.0	7,358,000	0.0
配 当 割 交 付 金	23,768,000	0.1	13,387,000	0.1	19,103,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,643,000	0.1	8,790,000	0.0	18,356,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	668,013,000	2.5	584,089,000	2.3	598,568,000	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,635,212	0.0	9,424,142	0.0	8,712,550	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,076,000	0.2	64,194,000	0.2	80,636,000	0.3
地 方 特 例 交 付 金	8,320,000	0.0	8,614,000	0.0	9,221,000	0.0
地 方 交 付 税	10,828,869,000	41.2	10,189,534,000	39.3	9,851,971,000	41.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,359,000	0.0	4,803,000	0.0	4,199,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	121,831,190	0.5	103,979,446	0.4	95,978,561	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	513,069,099	2.0	509,432,060	2.0	497,119,291	2.1
国 庫 支 出 金	2,423,006,666	9.2	2,618,151,261	10.1	2,037,407,928	8.6
県 支 出 金	1,063,982,003	4.0	1,071,570,998	4.1	1,045,281,708	4.4
財 産 収 入	107,221,418	0.4	52,201,170	0.2	80,980,215	0.3
寄 附 金	21,620,990	0.1	36,792,286	0.1	34,891,820	0.1
繰 入 金	1,573,473,894	6.0	1,650,993,123	6.4	1,173,130,319	4.9
繰 越 金	769,816,264	2.9	926,086,940	3.6	816,881,799	3.4
諸 収 入	487,910,671	1.9	549,234,979	2.1	470,533,789	2.0
市 債	3,436,824,000	13.1	3,430,344,000	13.2	2,712,252,000	11.4
合 計	26,291,370,677	100.0	25,953,390,924	100.0	23,741,563,069	100.0

(2) 主な歳入の状況について

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

市税の税目別収入状況表

(単位：円・%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	個人市民税	1,166,076,000	1,241,300,051	1,171,348,581	100.5	94.4
	法人市民税	395,600,000	403,955,908	398,848,200	100.8	98.7
	固定資産税	1,839,890,000	1,968,510,164	1,849,131,944	100.5	93.9
	軽自動車税	96,000,000	106,758,062	96,419,000	100.4	90.3
	市たばこ税	197,700,000	196,388,504	196,388,504	99.3	100.0
	鉦産税	200,000	177,900	177,900	89.0	100.0
	都市計画税	115,600,000	123,836,406	115,756,136	100.1	93.5
	計	3,811,066,000	4,040,926,995	3,828,070,265	100.4	94.7
28	個人市民税	1,182,000,000	1,267,102,636	1,208,426,139	102.2	95.4
	法人市民税	269,200,000	273,096,109	268,033,900	99.6	98.1
	固定資産税	1,904,590,000	2,025,631,725	1,908,333,965	100.2	94.2
	軽自動車税	116,700,000	127,715,462	116,379,700	99.7	91.1
	市たばこ税	191,000,000	188,291,776	188,291,776	98.6	100.0
	鉦産税	200,000	219,500	219,500	109.8	100.0
	都市計画税	116,000,000	123,844,655	116,064,539	100.1	93.7
	計	3,779,690,000	4,005,901,863	3,805,749,519	100.7	95.0
29	個人市民税	1,198,900,000	1,253,035,886	1,207,869,412	100.7	96.4
	法人市民税	267,862,000	273,766,400	269,143,500	100.5	98.3
	固定資産税	1,971,121,000	2,088,480,421	1,977,787,752	100.3	94.7
	軽自動車税	119,230,000	131,163,762	119,844,300	100.5	91.4
	市たばこ税	177,200,000	175,703,809	175,703,809	99.2	100.0
	鉦産税	200,000	196,100	196,100	98.1	100.0
	都市計画税	115,800,000	123,204,356	116,047,216	100.2	94.2
	計	3,850,313,000	4,045,550,734	3,866,592,089	100.4	95.6
対前年度比較	個人市民税	16,900,000	△ 14,066,750	△ 556,727	△ 1.5	1.0
	法人市民税	△ 1,338,000	670,291	1,109,600	0.9	0.2
	固定資産税	66,531,000	62,848,696	69,453,787	0.1	0.5
	軽自動車税	2,530,000	3,448,300	3,464,600	0.8	0.3
	市たばこ税	△ 13,800,000	△ 12,587,967	△ 12,587,967	0.6	0.0
	鉦産税	0	△ 23,400	△ 23,400	△ 11.7	0.0
	都市計画税	△ 200,000	△ 640,299	△ 17,323	0.1	0.5
	計	70,623,000	39,648,871	60,842,570	△ 0.3	0.6

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市税の予算現額3,850,313,000円に対して、収入済額は3,866,592,089円で、歳入総収入済額に占める割合は16.3%である。(参照：前頁 歳入の内訳)

本年度の個人市民税と法人市民税の市民税総収入済額は1,477,012,912円で、前年度に比べ、552,873円(0.04%)増加している。基幹税目である固定資産税は、収入済額1,977,787,752円で、前年度に比べ69,453,787円(3.6%)増加している。市税全体では、収入済額は3,866,592,089円で、前年度に比べ60,842,570円(1.6%)増加している。

市税の収入率は95.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

(平成29年度 市税の税目別決算状況内訳)

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
個人市民税	1,198,900,000	1,253,035,886	1,207,869,412	2,887,466	42,547,859	96.4
現年課税分	1,178,900,000	1,199,081,873	1,185,932,456	0	13,418,268	98.9
滞納繰越分	20,000,000	53,954,013	21,936,956	2,887,466	29,129,591	40.7
法人市民税	267,862,000	273,766,400	269,143,500	495,800	4,127,200	98.3
現年課税分	267,562,000	268,898,400	268,597,300	0	301,200	99.9
滞納繰越分	300,000	4,868,000	546,200	495,800	3,826,000	11.2
固定資産税	1,971,121,000	2,088,480,421	1,977,787,752	3,336,283	107,472,386	94.7
現年課税分	1,951,121,000	1,978,754,100	1,955,445,506	0	23,424,594	98.8
滞納繰越分	20,000,000	109,726,321	22,342,246	3,336,283	84,047,792	20.4
軽自動車税	119,230,000	131,163,762	119,844,300	634,400	10,710,262	91.4
現年課税分	117,330,000	120,593,800	117,616,900	0	3,002,100	97.5
滞納繰越分	1,900,000	10,569,962	2,227,400	634,400	7,708,162	21.1
市たばこ税	177,200,000	175,703,809	175,703,809	0	0	100.0
現年課税分	177,200,000	175,703,809	175,703,809	0	0	100.0
鉦産税	200,000	196,100	196,100	0	0	100.0
現年課税分	200,000	196,100	196,100	0	0	100.0
都市計画税	115,800,000	123,204,356	116,047,216	220,867	6,936,273	94.2
現年課税分	114,500,000	115,940,300	114,568,124	0	1,372,176	98.8
滞納繰越分	1,300,000	7,264,056	1,479,092	220,867	5,564,097	20.4
合計	3,850,313,000	4,045,550,734	3,866,592,089	7,574,816	171,793,980	95.6
現年課税分	3,806,813,000	3,859,168,382	3,818,060,195	0	41,518,338	98.9
滞納繰越分	43,500,000	186,382,352	48,531,894	7,574,816	130,275,642	26.0

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入未済額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	204,210,853	85.2	186,595,052	85.6	171,793,980	82.1	△ 14,801,072	△ 7.9
個人市民税	66,273,502	27.7	54,166,713	24.8	42,547,859	20.3	△ 11,618,854	△ 21.5
法人市民税	4,786,409	2.0	4,868,000	2.2	4,127,200	2.0	△ 740,800	△ 15.2
固定資産税	115,631,725	48.3	109,726,321	50.3	107,472,386	51.4	△ 2,253,935	△ 2.1
軽自動車税	9,699,762	4.0	10,569,962	4.8	10,710,262	5.1	140,300	1.3
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉦 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	7,819,455	3.3	7,264,056	3.3	6,936,273	3.3	△ 327,783	△ 4.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,397,900	1.0	2,241,000	1.0	2,438,379	1.2	197,379	8.8
分 担 金	0	0.0	0	0.0	786,279	0.4	786,279	皆増
負 担 金	2,397,900	1.0	2,241,000	1.0	1,652,100	0.8	△ 588,900	△ 26.3
使 用 料 及 び 手 数 料	24,444,696	10.2	20,693,390	9.5	17,766,850	8.5	△ 2,926,540	△ 14.1
使 用 料	23,928,256	10.0	20,596,990	9.4	17,766,850	8.5	△ 2,830,140	△ 13.7
手 数 料	516,440	0.2	96,400	0.0	0	0.0	△ 96,400	皆減
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 運 用 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	8,570,663	3.6	8,495,797	3.9	17,155,342	8.2	8,659,545	101.9
貸 付 金 元 利 収 入	1,504,268	0.6	1,504,268	0.7	1,504,268	0.7	0	0.0
雑 入	7,066,395	2.9	6,991,529	3.2	15,651,074	7.5	8,659,545	123.9
合 計	239,624,112	100.0	218,025,239	100.0	209,154,551	100.0	△ 8,870,688	△ 4.1

本年度の収入未済額合計209,154,551円の内訳は、市税が171,793,980円で、全体の82.1%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の合計で37,360,571円となり、全体の17.9%である。

不納欠損額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,897,568	89.8	13,765,090	85.1	7,574,816	100.0	△ 6,190,274	△ 45.0
個人市民税	3,879,959	39.1	4,645,482	28.7	2,887,466	38.1	△ 1,758,016	△ 37.8
法人市民税	321,299	3.2	194,209	1.2	495,800	6.5	301,591	155.3
固定資産税	3,790,195	38.2	7,631,339	47.2	3,336,283	44.0	△ 4,295,056	△ 56.3
軽自動車税	645,300	6.5	778,000	4.8	634,400	8.4	△ 143,600	△ 18.5
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	260,815	2.6	516,060	3.2	220,867	2.9	△ 295,193	△ 57.2
分担金及び負担金	0	0.0	481,500	3.0	0	0.0	△ 481,500	皆減
負担金	0	0.0	481,500	3.0	0	0.0	△ 481,500	皆減
使用料及び手数料	801,320	8.1	1,933,356	11.9	0	0.0	△ 1,933,356	皆減
使用料	787,300	7.9	1,933,356	11.9	0	0.0	△ 1,933,356	皆減
手数料	14,020	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	212,460	2.1	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 入	212,460	2.1	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,911,348	100.0	16,179,946	100.0	7,574,816	100.0	△ 8,605,130	△ 53.2

不納欠損額は全て市税である。市税の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。その市税の不納欠損額は7,574,816円で、前年度13,765,090円に比べ、6,190,274円（△45.0%）減少している。主に、市民税（個人＋法人）3,383,266円（構成比44.7%）と固定資産税3,336,283円（構成比44.0%）で、あわせて6,719,549円となり、不納欠損額の88.7%を占めている。

2) 地方交付税

地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税の状況表

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
平成27年度	10,623,872	10,828,869	10,828,869	101.9	100.0
平成28年度	9,982,123	10,189,534	10,189,534	102.1	100.0
平成29年度	9,766,842	9,851,971	9,851,971	100.9	100.0
比較					
増減額	△ 215,281	△ 337,563	△ 337,563		
増減率	△ 2.2	△ 3.3	△ 3.3	△ 1.2	0.0

(地方交付税の収入済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
普通交付税	9,423,751	8,782,123	8,516,842	△ 265,281	△ 3.0
特別交付税	1,405,118	1,407,411	1,335,129	△ 72,282	△ 5.1
合 計	10,828,869	10,189,534	9,851,971	△ 337,563	△ 3.3

地方交付税の収入済額9,851,971千円で、前年度に比べ337,563千円（△3.3%）減少している。その内訳は、普通交付税が8,516,842千円で、前年度に比べ265,281千円（△3.0%）減少し、特別交付税は1,335,129千円で、前年度に比べ72,282千円（△5.1%）減少している。

3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	126,092,000	124,229,090	121,831,190	0	2,397,900	96.6	98.1
28	107,850,000	106,701,946	103,979,446	481,500	2,241,000	96.4	97.4
29	103,972,000	98,416,940	95,978,561	0	2,438,379	92.3	97.5
比較	増減額	△ 3,878,000	△ 8,285,006	△ 8,000,885	△ 481,500	197,379	
	増減率	△ 3.6	△ 7.8	△ 7.7	皆減	8.8	△ 4.1

(分担金及び負担金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分担金	16,841,612	9,499,224	6,754,744	△ 2,744,480	△ 28.9
負担金	104,989,578	94,480,222	89,223,817	△ 5,256,405	△ 5.6
合計	121,831,190	103,979,446	95,978,561	△ 8,000,885	△ 7.7

(分担金及び負担金の不納欠損額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分担金	0	0	0	0	—
負担金	0	481,500	0	△ 481,500	皆減
合計	0	481,500	0	△ 481,500	皆減

(分担金及び負担金の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分担金	0	0	786,279	786,279	皆増
負担金	2,397,900	2,241,000	1,652,100	△ 588,900	△ 26.3
合計	2,397,900	2,241,000	2,438,379	197,379	8.8

分担金の収入済額は6,754,744円で、前年度に比べ2,744,480円(△28.9%)減少している。負担金の収入済額は89,223,817円で、前年度に比べ5,256,405円(△5.6%)減少し、合計額は95,978,561円で、前年度に比べ8,000,885円(△7.7%)減少している。これは、保育所運営費負担金の減などによる。

不納欠損額は、分担金、負担金ともに0円である。

収入未済額2,438,379円の内訳は、保育所運営費負担金1,221,300円、農業施設災害復旧事業費分担金636,591円、知的障害者援護施設入所者負担金320,400円、単市土地改良事業分担金149,688円、放課後児童健全育成事業費負担金110,400円である。

4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	507,593,000	538,313,715	513,069,099	801,320	24,444,696	101.1	95.3
28	509,704,000	532,057,206	509,432,060	1,933,356	20,693,390	99.9	95.7
29	495,744,000	514,877,041	497,119,291	0	17,766,850	100.3	96.6
比較	増減額	△ 13,960,000	△ 17,180,165	△ 12,312,769	△ 1,933,356	△ 2,926,540	
	増減率	△ 2.7	△ 3.2	△ 2.4	皆減	△ 14.1	0.4

(使用料及び手数料の収入済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	436,432,529	435,349,230	425,025,461	△ 10,323,769	△ 2.4
手 数 料	76,636,570	74,082,830	72,093,830	△ 1,989,000	△ 2.7
合 計	513,069,099	509,432,060	497,119,291	△ 12,312,769	△ 2.4

(使用料及び手数料の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	787,300	1,933,356	0	△ 1,933,356	皆減
手 数 料	14,020	0	0	0	—
合 計	801,320	1,933,356	0	△ 1,933,356	皆減

(使用料及び手数料の収入未済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	23,928,256	20,596,990	17,766,850	△ 2,830,140	△ 13.7
手 数 料	516,440	96,400	0	△ 96,400	皆減
合 計	24,444,696	20,693,390	17,766,850	△ 2,926,540	△ 14.1

使用料の収入済額は425,025,461円で前年度に比べ10,323,769円(△2.4%)減少し、手数料の収入済額は72,093,830円で前年度に比べ1,989,000円(△2.7%)減少している。

使用料及び手数料の不納欠損額は0円である。

使用料の収入未済額17,766,850円は、市営住宅使用料14,978,550円、保育所使用料1,395,500円、市営住宅駐車場使用料658,400円、市営住宅共益費615,500円、斎場等使用料43,300円、こども園使用料43,100円、一時預かり保育料16,400円、幼稚園使用料15,000円、延長保育料1,100円である。手数料の収入未済額は0円である。

5) 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債の決算状況表〈一般会計分〉

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
27	4,256,224,000	3,436,824,000	3,436,824,000	80.7	100.0	
28	3,840,844,000	3,430,344,000	3,430,344,000	89.3	100.0	
29	3,448,352,000	2,712,252,000	2,712,252,000	78.7	100.0	
比較	増減額	△ 392,492,000	△ 718,092,000	△ 718,092,000		
	増減率	△ 10.2	△ 20.9	△ 20.9	△ 10.6	0.0

一般会計での市債の収入済額は2,712,252,000円で、前年度に比べ718,092,000円(△20.9%)減少している。

なお、一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

(市債の決算状況表〈一般・特別会計合計分〉)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
27	5,146,524,000	4,194,424,000	4,194,424,000	81.5	100.0	
28	4,811,944,000	4,295,344,000	4,295,344,000	89.3	100.0	
29	5,186,652,000	3,718,352,000	3,718,352,000	71.7	100.0	
比較	増減額	374,708,000	△ 576,992,000	△ 576,992,000		
	増減率	7.8	△ 13.4	△ 13.4	△ 17.6	0.0

市債の収入済額合計は3,718,352,000円で、前年度に比べ576,992,000円(△13.4%)減少している。

なお、一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

(一般会計・特別会計の市債状況内訳)

(単位：円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度		
			発行額	元金償還額	年度末現在高
一般会計	31,805,910,830	32,004,030,963	2,712,252,000	3,396,649,561	31,319,633,402
特別会計	13,527,915,534	13,288,634,574	1,006,100,000	1,060,650,349	13,234,084,225
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	376,756,854	376,731,861	42,600,000	31,647,024	387,684,837
へき地診療所 特別会計	3,499,101	2,739,059	0	769,954	1,969,105
介護保険特別会計 (サービス勘定)	479,975,652	458,306,794	16,100,000	32,856,115	441,550,679
養護老人ホーム 特別会計	1,000,000	155,800,000	258,500,000	0	414,300,000
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	3,734,332	2,592,066	0	1,190,119	1,401,947
簡易水道事業 特別会計	4,596,810,959	4,449,410,324	261,100,000	392,225,540	4,318,284,784
下水道事業 特別会計	8,066,138,636	7,843,054,470	427,800,000	601,961,597	7,668,892,873
合計	45,333,826,364	45,292,665,537	3,718,352,000	4,457,299,910	44,553,717,627

一般会計の本年度末現在高31,319,633,402円は、前年度に比べ684,397,561円（△2.1%）減少している。特別会計の本年度末総現在高は13,234,084,225円で、前年度に比べ54,550,349円（△0.4%）減少している。

この結果、一般会計・特別会計をあわせた本年度末の現在高合計は44,553,717,627円で、前年度に比べ738,947,910円（△1.6%）減少している。

一般会計・特別会計の本年度発行市債総額は3,718,352千円であり、一般会計において、充当する主な事業は、体育施設整備事業483,200千円、道路整備事業378,000千円、ソフト事業300,100千円、消防施設等整備事業149,100千円、こども園施設整備事業137,800千円、学校施設等整備事業100,900千円などがある。

普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

(普通会計の市債状況内訳)

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	231,437	192,910	12,700	39,992	165,618
うち 一般会計	231,437	192,910	12,700	39,992	165,618
公営住宅建設事業債	685,137	578,487	36,400	106,213	508,674
うち 一般会計	681,402	575,895	36,400	105,023	507,272
うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	3,735	2,592	0	1,190	1,402
災 害 復 旧 事 業 債	1,150,994	1,129,158	80,100	130,313	1,078,945
うち 一般会計	1,150,994	1,129,158	80,100	130,313	1,078,945
単 独 災 害	229,524	211,619	18,500	27,201	202,918
うち 一般会計	229,524	211,619	18,500	27,201	202,918
補 助 災 害	921,470	917,539	61,600	103,112	876,027
うち 一般会計	921,470	917,539	61,600	103,112	876,027
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	618,842	553,370	0	74,023	479,347
うち 一般会計	618,842	553,370	0	74,023	479,347
一 般 単 独 事 業 債	9,089,100	8,497,636	650,700	1,303,805	7,844,531
うち 一般会計	9,088,100	8,341,836	392,200	1,303,805	7,430,231
うち 養護老人ホーム 特別会計	1,000	155,800	258,500	0	414,300
辺 地 対 策 事 業 債	569,014	467,139	19,400	86,202	400,337
うち 一般会計	569,014	467,139	19,400	86,202	400,337
過 疎 対 策 事 業 債	7,101,429	8,672,925	1,573,200	690,225	9,555,900
うち 一般会計	7,097,930	8,670,186	1,573,200	689,455	9,553,931
うち へき地診療所特 別会計	3,499	2,739	0	770	1,969
財 源 対 策 債	562,743	455,156	0	99,795	355,361
うち 一般会計	562,743	455,156	0	99,795	355,361
臨 時 財 政 対 策 債	9,333,687	9,346,528	597,552	650,240	9,293,840
うち 一般会計	9,333,687	9,346,528	597,552	650,240	9,293,840
そ の 他	2,471,763	2,271,855	700	217,802	2,054,753
うち 一般会計	2,471,763	2,271,855	700	217,802	2,054,753
合 計	31,814,146	32,165,164	2,970,752	3,398,610	31,737,306
うち 一般会計	31,805,912	32,004,033	2,712,252	3,396,650	31,319,635
うち へき地診療所 特別会計	3,499	2,739	0	770	1,969
うち 養護老人ホーム 特別会計	1,000	155,800	258,500	0	414,300
うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	3,735	2,592	0	1,190	1,402

(3) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	288,941,000	315,930,005	315,930,005	109.3	100.0
28	305,022,000	312,278,000	312,278,000	102.4	100.0
29	299,210,000	312,389,000	312,389,000	104.4	100.0
比較	増減額	△ 5,812,000	111,000		
	増減率	△ 1.9	0.0	2.0	0.0

(地方譲与税の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油 譲与税	95,966,000	91,215,000	90,518,000	△ 697,000	△ 0.8
自動車重量 譲与税	219,964,000	221,063,000	221,871,000	808,000	0.4
地方道路 譲与税	5	0	0	0	0.0
合 計	315,930,005	312,278,000	312,389,000	111,000	0.0

収入済額は312,389,000円で、前年度に比べ111,000円(0.04%)増加している。

その内訳は、地方揮発油譲与税が90,518,000円で、前年度に比べ697,000円(△0.8%)減少し、自動車重量譲与税は221,871,000円で、前年度に比べ808,000円(0.4%)増加している。

2) 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	8,700,000	7,931,000	7,931,000	91.2	100.0
28	4,711,000	3,742,000	3,742,000	79.4	100.0
29	7,233,000	7,358,000	7,358,000	101.7	100.0
比較	増減額	2,522,000	3,616,000		
	増減率	53.5	96.6	96.6	22.3

収入済額は7,358,000円で、前年度に比べ3,616,000円(96.6%)増加している。

3) 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	30,500,000	23,768,000	23,768,000	77.9	100.0
28	22,976,000	13,387,000	13,387,000	58.3	100.0
29	14,741,000	19,103,000	19,103,000	129.6	100.0
比較	増減額	△ 8,235,000	5,716,000		
	増減率	△ 35.8	42.7	42.7	71.3

収入済額は19,103,000円で、前年度に比べ5,716,000円(42.7%)増加している。

4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	21,000,000	21,643,000	21,643,000	103.1	100.0
28	11,927,000	8,790,000	8,790,000	73.7	100.0
29	11,768,000	18,356,000	18,356,000	156.0	100.0
比較	増減額	△ 159,000	9,566,000		
	増減率	△ 1.3	108.8	108.8	82.3

収入済額は18,356,000円で、前年度に比べ9,566,000円（108.8%）増加している。

5) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	629,200,000	668,013,000	668,013,000	106.2	100.0
28	584,089,000	584,089,000	584,089,000	100.0	100.0
29	588,690,000	598,568,000	598,568,000	101.7	100.0
比較	増減額	4,601,000	14,479,000		
	増減率	0.8	2.5	2.5	1.7

収入済額は598,568,000円で、前年度に比べ14,479,000円（2.5%）増加している。

6) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	11,000,000	10,635,212	10,635,212	96.7	100.0
28	9,400,000	9,424,142	9,424,142	100.3	100.0
29	8,700,000	8,712,550	8,712,550	100.1	100.0
比較	増減額	△ 700,000	△ 711,592		
	増減率	△ 7.4	△ 7.6	△ 7.6	△ 0.2

収入済額は8,712,550円で、前年度に比べ711,592円（△7.6%）減少している。

7) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	54,600,000	54,076,000	54,076,000	99.0	100.0
28	61,858,000	64,194,000	64,194,000	103.8	100.0
29	81,363,000	80,636,000	80,636,000	99.1	100.0
比較	増減額	19,505,000	16,442,000		
	増減率	31.5	25.6	25.6	△ 4.7

収入済額は80,636,000円で、前年度に比べ16,442,000円（25.6%）増加している。

8) 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	8,320,000	8,320,000	8,320,000	100.0	100.0
28	8,614,000	8,614,000	8,614,000	100.0	100.0
29	9,221,000	9,221,000	9,221,000	100.0	100.0
比較	増減額	607,000	607,000		
	増減率	7.0	7.0	7.0	0.0

収入済額は9,221,000円で、前年度に比べ607,000円(7.0%)増加している。

9) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	6,100,000	5,359,000	5,359,000	87.9	100.0
28	6,100,000	4,803,000	4,803,000	78.7	100.0
29	6,100,000	4,199,000	4,199,000	68.8	100.0
比較	増減額	0	△604,000	△604,000	
	増減率	0.0	△12.6	△12.6	△9.9

収入済額は4,199,000円で、前年度に比べ604,000円(△12.6%)減少している。

10) 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
27	2,795,494,000	2,423,006,666	2,423,006,666	86.7	100.0
28	3,078,006,000	2,618,151,261	2,618,151,261	85.1	100.0
29	2,173,826,000	2,037,407,928	2,037,407,928	93.7	100.0
比較	増減額	△904,180,000	△580,743,333	△580,743,333	
	増減率	△29.4	△22.2	△22.2	8.6

(国庫支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金	1,307,450,000	1,292,088,835	1,242,342,844	△49,745,991	△3.9
国庫補助金	1,107,883,806	1,298,457,120	766,848,349	△531,608,771	△40.9
国庫委託金	7,672,860	27,605,306	28,216,735	611,429	2.2
合計	2,423,006,666	2,618,151,261	2,037,407,928	△580,743,333	△22.2

収入済額は2,037,407,928円で、前年度に比べ580,743,333円(△22.2%)減少している。その内訳は、国庫負担金は1,242,342,844円で、前年度に比べ49,745,991円(△3.9%)減少し、国庫補助金は766,848,349円で、前年度に比べ531,608,771円(△40.9%)減少し、国庫委託金は28,216,735円で、前年度に比べ611,429円(2.2%)増加している。

国庫支出金の減少の主な理由は、道整備交付金、まちづくり交付金の減額によるものである。

11) 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
27	1,080,077,000	1,063,982,003	1,063,982,003	98.5	100.0	
28	1,105,065,000	1,071,570,998	1,071,570,998	97.0	100.0	
29	1,126,218,000	1,045,281,708	1,045,281,708	92.8	100.0	
比較	増減額	21,153,000	△ 26,289,290	△ 26,289,290		
	増減率	1.9	△ 2.5	△ 2.5	△ 4.2	0.0

(県支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金	530,112,796	554,906,869	571,906,002	16,999,133	3.1
県補助金	451,150,953	435,592,355	412,404,573	△ 23,187,782	△ 5.3
県委託金	82,718,254	81,071,774	60,971,133	△ 20,100,641	△ 24.8
合 計	1,063,982,003	1,071,570,998	1,045,281,708	△ 26,289,290	△ 2.5

収入済額は1,045,281,708円で、前年度に比べ26,289,290円(△2.5%)減少している。その内訳は、県負担金が571,906,000円で、前年度に比べ16,999,133円(3.1%)増加し、県補助金は412,404,573円で、前年度に比べ23,187,782円(△5.3%)減少し、県委託金は60,971,133円で、前年度に比べ20,100,641円(△24.8%)減少している。

県支出金の減少の主な理由は、県知事選挙費委託金、農地耕作条件改善事業補助金、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業補助金等の皆減によるものである。

12) 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
27	107,129,000	107,221,418	107,221,418	100.1	100.0	
28	54,163,000	52,201,170	52,201,170	96.4	100.0	
29	85,060,000	80,980,215	80,980,215	95.2	100.0	
比較	増減額	30,897,000	28,779,045	28,779,045		
	増減率	57.0	55.1	55.1	△ 1.2	0.0

(財産収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入	51,955,862	47,797,806	51,119,632	3,321,826	6.9
財産売払収入	55,265,556	4,403,364	29,860,583	25,457,219	578.1
合 計	107,221,418	52,201,170	80,980,215	28,779,045	55.1

収入済額は80,980,215円で、前年度に比べ28,779,045円(55.1%)増加している。その内訳は、財産運用収入は51,119,632円で、前年度に比べ3,321,826円(6.9%)増加しており、財産売払収入は29,860,583円で、前年度に比べ25,457,219円(578.1%)と大幅に増加している。

13) 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
27	20,450,000	21,620,990	21,620,990	105.7	100.0	
28	40,601,000	36,792,286	36,792,286	90.6	100.0	
29	36,871,000	34,891,820	34,891,820	94.6	100.0	
比較	増減額	△ 3,730,000	△ 1,900,466	△ 1,900,466		
	増減率	△ 9.2	△ 5.2	△ 5.2	4.0	0.0

収入済額は34,891,820円で、前年度に比べ1,900,466円（△5.2%）減少している。

14) 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
27	1,607,023,000	1,573,473,894	1,573,473,894	97.9	100.0	
28	1,716,628,000	1,650,993,123	1,650,993,123	96.2	100.0	
29	1,210,612,000	1,173,130,319	1,173,130,319	96.9	100.0	
比較	増減額	△ 506,016,000	△ 477,862,804	△ 477,862,804		
	増減率	△ 29.5	△ 28.9	△ 28.9	0.7	0.0

(繰入金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金	12,113,980	12,602,980	27,602,980	15,000,000	119.0
基金繰入金	1,561,359,914	1,638,390,143	1,145,527,339	△ 492,862,804	△ 30.1
合計	1,573,473,894	1,650,993,123	1,173,130,319	△ 477,862,804	△ 28.9

収入済額は1,173,130,319円で、前年度に比べ477,862,804円（△28.9%）減少している。その内訳は、特別会計繰入金が27,602,980円で、前年度に比べ15,000,000円（119.0%）増加し、基金繰入金は1,145,527,339円で、前年度に比べ492,862,804円（△30.1%）減少している。

15) 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
27	769,815,640	769,816,264	769,816,264	100.0	100.0	
28	926,086,305	926,086,940	926,086,940	100.0	100.0	
29	816,881,600	816,881,799	816,881,799	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 109,204,705	△ 109,205,141	△ 109,205,141		
	増減率	△ 11.8	△ 11.8	△ 11.8	0.0	0.0

収入済額は816,881,799円で、前年度に比べ109,205,141円（△11.8%）減少している。

16) 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	483,148,000	496,693,494	487,910,671	212,460	8,570,663	101.0	98.2
28	543,665,000	557,730,776	549,234,979	0	8,495,797	101.0	98.5
29	504,514,000	487,689,131	470,533,789	0	17,155,342	93.3	96.5
比較	増減額	△ 39,151,000	△ 70,041,645	△ 78,701,190	0	8,659,545	
	増減率	△ 7.2	△ 12.6	△ 14.3	—	101.9	△ 7.7

(諸収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	4,249,466	9,282,031	10,657,137	1,375,106	14.8
預金利息	348,670	836,249	606,626	△ 229,623	△ 27.5
貸付金元利収入	271,124,400	290,387,392	209,297,372	△ 81,090,020	△ 27.9
受託事業収入	646,860	6,025,350	3,463,390	△ 2,561,960	△ 42.5
雑入	211,541,275	242,703,957	246,509,264	3,805,307	1.6
合計	487,910,671	549,234,979	470,533,789	△ 78,701,190	△ 14.3

(諸収入の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0	—
預金利息	0	0	0	0	—
貸付金元利収入	1,504,268	1,504,268	1,504,268	0	0.0
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑入	7,066,395	6,991,529	15,651,074	8,659,545	123.9
合計	8,570,663	8,495,797	17,155,342	8,659,545	101.9

収入済額は470,533,789円で、前年度に比べ78,701,190円（△14.3%）減少している。

収入未済額17,155,342円の内訳は、低所得者貸付金元利収入309,268円、生活改善資金元利収入（結婚資金貸付金）1,195,000円、生活保護費返還金15,507,494円、霊園管理料12,000円、過年度支出金返還金131,580円である。

3 歳出の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

なお、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

一般会計の歳出決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 ※①	不用率 ※②	
27	27,246,344,640	25,365,283,737	1,451,331,305	429,729,598	98.3	1.6	
28	26,699,122,305	25,136,509,125	1,037,754,600	524,858,580	98.0	2.0	
29	24,646,231,600	23,076,685,009	1,080,753,264	488,793,327	97.9	2.0	
比較	増減額	△ 2,052,890,705	△ 2,059,824,116	42,998,664	△ 36,065,253		
	増減率	△ 7.7	△ 8.2	4.1	△ 6.9	△ 0.1	0.0

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合（支出済額／(予算現額-翌年度繰越額)×100） ※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合（不用額／予算現額×100）

支出済額は23,076,685,009円で、前年度に比べ2,059,824,116円（△8.2%）減少し、執行率は97.9%と、前年度に比べ0.1ポイント減少している。翌年度繰越額は1,080,753,264円で、前年度に比べ42,998,664円（4.1%）増加している。不用額は488,793,327円で、前年度に比べ36,065,253円（△6.9%）減少し、不用率は2.0%と、前年度と同率である。

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

平成29年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表

(単位：円)

区 分	事 業 名	金 額
継続費	民 生 費	
	こども園施設整備事業	232,767,464
	計	232,767,464
	教 育 費	
	旧吹屋小学校整備事業	59,569,800
	計	59,569,800
	小 計	292,337,264
繰越明許費	総 務 費	
	定 住 促 進 事 業	10,950,000
	コミュニティ施設整備事業	54,204,000
	計	65,154,000
	農 林 水 産 業 費	
	単 市 土 地 改 良 事 業	2,500,000
	計	2,500,000
	商 工 費	
	ホ テ ル 管 理 事 業	7,000,000
	観 光 施 設 整 備 事 業	4,000,000
	計	11,000,000
	土 木 費	
	岡山自動車道付加車線設置推進事業	37,551,000
	市 道 改 良 事 業	82,638,000
	過疎対策道路改良事業	75,454,000
	単市道路改良事業	7,184,000
	市 道 防 災 安 全 事 業	54,661,000
	河 川 整 備 事 業	42,907,000
	都 市 計 画 行 政 事 業	4,900,000
	歴 史 ま ち づ くり 事 業	3,000,000
	住 宅 管 理 事 業	15,000,000
	計	240,657,000
	教 育 費	
学 校 施 設 整 備 事 業	15,168,000	
成羽複合施設整備事業	100,955,000	
文化会館運営事業	4,050,000	
体育施設整備事業	62,992,000	
計	183,165,000	
災 害 復 旧 費		
林業施設災害復旧事業	6,838,000	
農業施設災害復旧事業	103,132,000	
土木施設災害復旧事業	175,970,000	
計	285,940,000	
小 計	788,416,000	
合 計	1,080,753,264	

(2) 繰出金の状況について

一般会計から特別会計等への繰出金の状況は、次表のとおりである。

一般会計から特別会計等への繰出金の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰出金（事業勘定）	311,507,481	341,516,134	345,061,343	3,545,209	1.0
国民健康保険特別会計繰出金（直診勘定）	43,759,927	44,940,074	44,607,045	△ 333,029	△ 0.7
へき地診療所特別会計繰出金	2,601,402	2,542,435	3,994,551	1,452,116	57.1
後期高齢者医療特別会計繰出金	166,697,647	173,074,373	171,581,819	△ 1,492,554	△ 0.9
介護保険特別会計繰出金（事業勘定）	688,248,351	678,585,904	726,836,280	48,250,376	7.1
介護保険特別会計繰出金（サービス勘定）	61,795,316	75,841,708	76,907,949	1,066,241	1.4
養護老人ホーム特別会計繰出金	90,330,285	113,732,328	126,073,915	12,341,587	10.9
特別養護老人ホーム特別会計繰出金	44,908,182	50,052,366	25,408,668	△ 24,643,698	△ 49.2
軽費老人ホーム特別会計繰出金	1,477,968	—	—	—	—
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0	0	—
畑地かんがい事業特別会計繰出金	520,560	0	0	0	—
簡易水道事業特別会計繰出金	515,921,011	455,856,575	469,808,374	13,951,799	3.1
下水道事業特別会計繰出金	503,610,815	501,314,814	484,518,967	△ 16,795,847	△ 3.4
地域開発事業特別会計繰出金	67,288,830	45,931,184	1,149,632	△ 44,781,552	△ 97.5
土地開発基金繰出金	125,957	107,800	92,020	△ 15,780	△ 14.6
肉用牛特別導入事業基金繰出金	1,126	341,237	15	△ 341,222	△ 100.0
合 計	2,498,794,858	2,483,836,932	2,476,040,578	△ 7,796,354	△ 0.3

一般会計から特別会計等への繰出金は、合計2,476,040,578円となっており、前年度に比べ7,796,354円（△0.3%）減少している。

減少した主なものは、地域開発事業特別会計繰出金1,149,632円（前年度比△44,781,552円、97.5%減）、特別養護老人ホーム特別会計繰出金25,408,668円（前年度比△24,643,698円、49.2%減）、下水道事業特別会計繰出金484,518,967円（前年度比△16,795,847円、3.4%減）、後期高齢者医療特別会計繰出金171,581,819円（前年度比△1,492,554円、0.9%減）などがある。

なお、国民健康保険特別会計繰出金（事業会計）、へき地診療所特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金（事業勘定）、介護保険特別会計繰出金（サービス勘定）、養護老人ホーム特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金は前年度に比べそれぞれ増加している。

(3) 歳出の目的別状況について

歳出の目的別状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議会費	212,989,842	0.8	191,405,144	0.8	186,922,719	0.8
2 総務費	4,644,356,034	18.3	3,753,835,232	14.9	3,562,418,721	15.4
3 民生費	5,583,365,893	22.0	5,992,339,482	23.8	5,876,153,305	25.5
4 衛生費	2,153,481,472	8.5	2,046,259,307	8.1	2,040,400,767	8.8
5 労働費	54,028,834	0.2	52,737,842	0.2	53,601,233	0.2
6 農林水産業費	1,182,429,638	4.7	1,269,386,276	5.0	1,044,613,121	4.5
7 商工費	626,395,075	2.5	414,186,969	1.6	299,201,559	1.3
8 土木費	2,892,622,486	11.4	2,462,858,830	9.8	2,162,887,384	9.4
9 消防費	745,436,791	2.9	858,724,480	3.4	836,883,866	3.6
10 教育費	3,129,296,928	12.3	4,244,183,320	16.9	2,915,250,135	12.6
11 災害復旧費	546,537,237	2.2	334,067,080	1.3	460,672,218	2.0
12 公債費	3,594,343,507	14.2	3,516,525,163	14.0	3,637,679,981	15.8
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,365,283,737	100.0	25,136,509,125	100.0	23,076,685,009	100.0

目的別で見ると、支出済額で構成比率の高いものは、民生費25.5%、公債費15.8%、総務費15.4%、教育費12.6%、土木費9.4%、衛生費8.8%などである。

(4) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(職員給与費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	38,406,446	1.1	39,700,570	1.2	40,140,399	1.2	439,829	1.1
2	総 務 費	976,456,104	28.8	988,113,504	29.4	1,073,253,731	31.0	85,140,227	8.6
3	民 生 費	482,244,390	14.2	461,830,575	13.8	491,844,520	14.2	30,013,945	6.5
4	衛 生 費	225,990,609	6.7	212,191,766	6.3	207,930,698	6.0	△4,261,068	△ 2.0
6	農 林 水 産 業 費	242,495,593	7.2	241,549,521	7.2	254,537,179	7.3	12,987,658	5.4
7	商 工 費	73,552,309	2.2	75,095,144	2.2	50,729,323	1.5	△24,365,821	△ 32.4
8	土 木 費	274,753,323	8.1	255,452,073	7.6	250,817,709	7.2	△4,634,364	△ 1.8
9	消 防 費	477,806,861	14.1	483,259,128	14.4	488,964,570	14.1	5,705,442	1.2
10	教 育 費	598,933,904	17.7	598,775,762	17.8	604,184,468	17.4	5,408,706	0.9
11	災 害 復 旧 費	865,000	0.0	1,200,000	0.0	1,500,000	0.0	300,000	25.0
合 計		3,391,504,539	100.0	3,357,168,043	100.0	3,463,902,597	100.0	106,734,554	3.2

本年度の職員給与費（給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長の報酬等は除く。）の構成割合は、総務費31.0%、教育費17.4%、民生費14.2%、消防費14.1%、農林水産業費7.3%、土木費7.2%、衛生費6.0%、商工費1.5%、議会費1.2%、災害復旧費0.0%となっている。

なお、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

(超過勤務手当の目的別内訳)

(単位：円・%)

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	237,594	0.2	412,702	0.3	233,352	0.2	△179,350	△ 43.5
2	総 務 費	50,571,312	38.6	65,705,840	51.2	44,709,302	37.2	△20,996,538	△ 32.0
3	民 生 費	21,087,026	16.1	16,534,032	12.9	19,870,896	16.5	3,336,864	20.2
4	衛 生 費	3,791,596	2.9	3,057,787	2.4	2,120,648	1.8	△937,139	△ 30.6
6	農 林 水 産 業 費	8,530,236	6.5	4,441,558	3.5	13,361,634	11.1	8,920,076	200.8
7	商 工 費	5,385,948	4.1	3,761,034	2.9	3,353,579	2.8	△407,455	△ 10.8
8	土 木 費	14,355,506	10.9	7,941,480	6.2	8,392,745	7.0	451,265	5.7
9	消 防 費	16,649,025	12.7	13,714,129	10.7	14,085,695	11.7	371,566	2.7
10	教 育 費	9,694,426	7.4	12,563,488	9.8	13,727,328	11.4	1,163,840	9.3
11	災 害 復 旧 費	865,000	0.7	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
合 計		131,167,669	100.0	128,432,050	100.0	120,155,179	100.0	△8,276,871	△ 6.4
備 考		2. 総務費内には県議会議員選挙費合計7,424,232円を含む。		2. 総務費内には参議院議員・県知事・市長・市議会議員選挙費合計26,974,514円を含む。		2. 総務費内には衆議院議員選挙費合計8,626,800円を含む。			

【参考①】 1 6 特別会計及び 2 公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	53,588,039	2,675,449	62,747,209	1,537,572	63,155,482	2,942,865
介護保険特別会計 (事業勘定)	118,437,462	2,850,209	126,975,884	5,272,533	137,795,392	5,180,223
介護保険特別会計 (サービス勘定)	37,506,541	1,491,712	52,681,276	1,976,938	58,833,533	3,122,394
養護老人ホーム特別会計	102,187,111	937,613	100,576,416	3,493,304	111,189,483	2,156,986
特別養護老人ホーム特別会計	162,704,724	2,197,082	154,666,432	2,866,473	152,965,575	4,136,398
軽費老人ホーム特別会計	807,250	5,126	—	—	—	—
簡易水道事業特別会計	33,992,111	3,752,777	34,687,357	3,379,119	44,573,317	3,570,939
下水道事業特別会計	47,740,748	1,445,546	47,899,551	1,411,961	47,051,515	1,588,162
水道事業特別会計	37,315,260	1,946,512	37,241,731	2,270,196	34,264,448	2,464,905
国民健康保険 成羽病院事業会計	645,830,024	6,675,942	688,317,744	5,966,293	693,387,759	5,456,834
合 計	1,240,109,270	23,977,968	1,305,793,600	28,174,389	1,343,216,504	30,619,706

【参考②】 超過勤務時間について

(1) 月 6 0 時間以上の超過勤務件数及び実人数について

(単位：件)

区 分	60H 以上	70H 以上	80H 以上	90H 以上	100H 以上	110H 以上	120H 以上	130H 以上	140H 以上	150H 以上	合 計	※ 実人数 (人)
27	37	16	23	5	6	4	3	4	2	2	102	46
28	27	16	8	4	4	1	1	1	0	1	63	34
29	61	19	19	13	4	2	1	0	3	1	123	64
対前年度比較	34	3	11	9	0	1	0	△ 1	3	0	60	30

※ 実人数とは、月に 6 0 時間以上超過勤務した者の年間実数

(2) 年 3 6 0 時間以上の超過勤務者数について

(単位：人)

区 分	360H 以上	400H 以上	500H 以上	600H 以上	700H 以上	800H 以上	900H 以上	1000H 以上	合 計
27	11	10	5	2	5	1	0	0	34
28	6	10	7	1	1	0	0	0	25
29	10	9	7	3	2	0	2	0	33
対前年度比較	4	△ 1	0	2	1	0	2	0	8

【参考③】 一般会計・特別会計・公営企業会計における超過勤務対象者合計人数について

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
人 数	465	469	4
(参考) 全職員数	637	639	2

(4月1日現在)

(5) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	218,053,000	212,989,842	0	5,063,158	97.7	2.3	
28	194,511,000	191,405,144	0	3,105,856	98.4	1.6	
29	191,924,000	186,922,719	0	5,001,281	97.4	2.6	
比較	増減額	△ 2,587,000	△ 4,482,425	0	1,895,425		
	増減率	△ 1.3	△ 2.3	—	61.0	△ 1.0	1.0

支出済額は186,922,719円で、前年度に比べ4,482,425円（△2.3%）の減少であり、議員報酬等、政務活動事業などの減によるものである。

予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合（執行率）は97.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

不用額は5,001,281円で、前年度に比べ1,895,425円（61.0%）増加し、予算現額に対する不用額の割合（不用率）は2.6%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬等128,172千円、政務活動事業3,128千円などである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	4,879,005,640	4,644,356,034	138,298,000	96,351,606	98.0	2.0	
28	3,884,632,000	3,753,835,232	12,205,000	118,591,768	96.9	3.1	
29	3,702,079,000	3,562,418,721	65,154,000	74,506,279	98.0	2.0	
比較	増減額	△ 182,553,000	△ 191,416,511	52,949,000	△ 44,085,489		
	増減率	△ 4.7	△ 5.1	433.8	△ 37.2	1.1	△ 1.1

支出済額は3,562,418,721円で、前年度に比べ191,416,511円（△5.1%）の減少であり、選挙費、地域IT推進事業の減などによるものである。執行率は98.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成29年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（34頁）のとおりである。

不用額は74,506,279円で、前年度に比べ44,085,489円（△37.2%）減少し、不用率は2.0%で、前年度と比べ1.1ポイント低下している。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 総務管理費	4,191,757,011	3,225,651,981	3,136,446,191	△ 89,205,790	△ 2.8
2 徴税費	225,119,312	246,262,484	228,266,477	△ 17,996,007	△ 7.3
3 戸籍住民基本台帳費	157,162,217	147,412,946	136,734,882	△ 10,678,064	△ 7.2
4 選挙費	23,512,935	101,685,691	31,410,059	△ 70,275,632	△ 69.1
5 統計調査費	15,930,478	1,884,486	1,265,896	△ 618,590	△ 32.8
6 監査委員費	30,874,081	30,937,644	28,295,216	△ 2,642,428	△ 8.5
合計	4,644,356,034	3,753,835,232	3,562,418,721	△ 191,416,511	△ 5.1

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金565,789千円、地域づくり推進事業289,626千円、地方バス路線維持支援事業165,862千円、高梁市土地開発公社貸付事業163,000千円、学園文化都市づくり事業155,825千円、情報管理事業153,432千円、減債基金積立金100,400千円、定住促進事業90,042千円、地域IT推進事業72,427千円、防災ラジオ管理費36,437千円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	5,902,582,000	5,583,365,893	200,788,000	118,428,107	97.9	2.0	
28	6,374,047,000	5,992,339,482	216,071,000	165,636,518	97.3	2.6	
29	6,298,970,000	5,876,153,305	232,767,464	190,049,231	96.9	3.0	
比較	増減額	△ 75,077,000	△ 116,186,177	16,696,464	24,412,713		
	増減率	△ 1.2	△ 1.9	7.7	14.7	△ 0.4	0.4

支出済額は5,876,153,305円で、前年度に比べ116,186,177円（△1.9%）の減少であり、執行率は96.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成29年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（34頁）のとおりである。

不用額は190,049,231円で、前年度に比べて24,412,713円（14.7%）増加し、不用率は3.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 社会福祉費	3,603,102,184	3,860,588,486	3,742,002,726	△ 118,585,760	△ 3.1
2 児童福祉費	1,476,131,497	1,587,463,902	1,640,809,653	53,345,751	3.4
3 生活保護費	504,132,212	544,287,094	493,340,926	△ 50,946,168	△ 9.4
合計	5,583,365,893	5,992,339,482	5,876,153,305	△ 116,186,177	△ 1.9

支出済額の主なものは、老人福祉推進事業1,023,789千円、介護保険対策事業803,744千円、社会福祉行政事業692,861千円、心身障害者福祉対策事業670,250千円、生活保護扶助費454,453千円、児童支援対策事業371,719千円、児童福祉対策事業337,924千円、保育園管理運営事業321,883千円、こども園整備事業145,116千円、臨時福祉給付金給付事業117,456千円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	2,222,265,000	2,153,481,472	17,710,000	51,073,528	97.7	2.3	
28	2,118,353,000	2,046,259,307	0	72,093,693	96.6	3.4	
29	2,097,492,000	2,040,400,767	0	57,091,233	97.3	2.7	
比較	増減額	△ 20,861,000	△ 5,858,540	0	△ 15,002,460		
	増減率	△ 1.0	△ 0.3	—	△ 20.8	0.7	△ 0.7

支出済額は2,040,400,767円で、前年度に比べ5,858,540円（△0.3%）減少している。

執行率は97.3%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

不用額は57,091,233円で、前年度に比べ15,002,460円（△20.8%）減少し、不用率は2.7%で、前年度と比べ0.7ポイント低下している。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 保健衛生費	1,352,149,538	1,275,776,567	1,260,643,276	△ 15,133,291	△ 1.2
2 清掃費	801,331,934	770,482,740	779,757,491	9,274,751	1.2
合計	2,153,481,472	2,046,259,307	2,040,400,767	△ 5,858,540	△ 0.3

支出済額の主なものは、清掃行政推進事業620,641千円、簡易水道特別会計繰出金469,808千円、病院事業・診療所運営費266,285千円、保健衛生行政事業226,768千円、し尿処理事務事業122,087千円、子ども医療支給事業106,773千円、予防対策事業75,343千円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	55,235,000	54,028,834	0	1,206,166	97.8	2.2	
28	53,560,000	52,737,842	0	822,158	98.5	1.5	
29	54,267,000	53,601,233	0	665,767	98.8	1.2	
比較	増減額	707,000	863,391	0	△ 156,391		
	増減率	1.3	1.6	—	△ 19.0	0.3	△ 0.3

支出済額は53,601,233円で前年度に比べ863,391円（1.6%）増加であり、執行率は98.8%で前年度に比べ0.3ポイント増加している。

不用額は665,767円で、前年度に比べ156,391円（△19.0%）減少し、不用率は1.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

支出済額の主なものは、労働行政事業42,525千円（うち預託金38,500千円）、勤労青少年ホーム運営事業4,136千円、働く婦人の家管理運営事業4,074千円などである。

第6款 農林水産業費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	1,205,601,000	1,182,429,638	8,000,000	15,171,362	98.7	1.3	
28	1,285,510,000	1,269,386,276	4,470,000	11,653,724	99.1	0.9	
29	1,057,189,000	1,044,613,121	2,500,000	10,075,879	99.0	1.0	
比較	増減額	△ 228,321,000	△ 224,773,155	△ 1,970,000	△ 1,577,845		
	増減率	△ 17.8	△ 17.7	△ 44.1	△ 13.5	△ 0.1	0.1

本年度の支出済額は1,044,613,121円で、前年度に比べ224,773,155円（△17.7%）減少している。

執行率は99.0%で、前年度の比べ0.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成29年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（34頁）のとおりである。

不用額は10,075,879円で、前年度に比べ1,577,845円（△13.5%）減少している。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出済額内訳

（単位：円・%）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農業費	996,229,868	1,112,062,437	933,775,615	△ 178,286,822	△ 16.0
2 林業費	186,199,770	157,323,839	110,837,506	△ 46,486,333	△ 29.5
合計	1,182,429,638	1,269,386,276	1,044,613,121	△ 224,773,155	△ 17.7

本年度の支出済額の主なものは、農業行政事務事業301,350千円、農業振興関係事業268,584千円、土地改良整備資金等元利補給事業139,692千円、土地改良事業81,024千円、単市土地改良事業44,114千円、有害鳥獣対策事業36,764千円、治山・造林整備事業23,558千円、農地行政事務事業33,408千円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	650,681,000	626,395,075	9,469,000	14,816,925	97.7	2.3	
28	439,070,000	414,186,969	15,842,000	9,041,031	97.9	2.1	
29	316,351,000	299,201,559	11,000,000	6,149,441	98.0	1.9	
比較	増減額	△ 122,719,000	△ 114,985,410	△ 4,842,000	△ 2,891,590		
	増減率	△ 27.9	△ 27.8	△ 30.6	△ 32.0	0.1	△ 0.2

支出済額は299,201,559円で、前年度に比べ114,985,410円（△27.8%）減少し、執行率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成29年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（34頁）のとおりである。

不用額は6,149,441円で、前年度に比べ2,891,590円（△32.0%）減少し、不用率は1.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

支出済額の主なものは、観光施設維持管理事業92,505千円、観光振興事業70,771千円、住宅リフォーム事業費補助金19,211千円、観光施設整備事業17,089千円、地域開発事業特別会計繰出金1,150千円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	3,366,635,000	2,892,622,486	445,597,000	28,415,514	99.0	0.8	
28	3,197,380,000	2,462,858,830	673,052,000	61,469,170	97.6	1.9	
29	2,477,298,000	2,162,887,384	240,657,000	73,753,616	96.7	3.0	
比較	増減額	△ 720,082,000	△ 299,971,446	△ 432,395,000	12,284,446		
	増減率	△ 22.5	△ 12.2	△ 64.2	20.0	△ 0.9	1.1

支出済額は2,162,887,384円で、前年度に比べ299,971,446円（△12.2%）減少している。

執行率は97.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成29年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（34頁）のとおりである。

不用額は73,753,616円で、前年度に比べ12,284,446円（20.0%）増加し、不用率は3.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 土木管理費	221,207,488	193,847,586	195,800,465	1,952,879	1.0
2 道路橋梁費	1,264,256,903	1,409,950,835	1,031,394,059	△ 378,556,776	△ 26.8
3 河川費	14,428,200	20,852,472	55,803,613	34,951,141	167.6
4 都市計画費	1,218,021,141	719,852,720	667,313,145	△ 52,539,575	△ 7.3
5 住宅費	174,708,754	118,355,217	212,576,102	94,220,885	79.6
合計	2,892,622,486	2,462,858,830	2,162,887,384	△ 299,971,446	△ 12.2

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金484,519千円、道整備交付金道路整備事業286,332千円、現年単独土木災害復旧事業131,989千円、都市計画行政事業114,771千円、住宅改修事業110,870千円、単市道路改良事業108,255千円、過疎対策道路改良事業107,138千円、道路維持修繕事業78,652千円、過年度単独土木災害復旧事業67,108千円、市営住宅建設事業47,313千円などである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	753,346,000	745,436,791	0	7,909,209	99.0	1.0	
28	866,516,000	858,724,480	0	7,791,520	99.1	0.9	
29	844,705,000	836,883,866	0	7,821,134	99.1	0.9	
比較	増減額	△ 21,811,000	△ 21,840,614	0	29,614		
	増減率	△ 2.5	△ 2.5	—	0.4	0.0	0.0

支出済額は836,883,866円で、前年度に比べ21,840,614円（△2.5%）減少している。

執行率は99.1%で、前年度と同率である。

不用額は7,821,134円で、前年度に比べ29,614円（0.4%）増加し、不用率は0.9%で、前年度と同率である。

支出の主なものは、施設・設備等維持管理費108,465千円、消防団運営事業100,052千円、消防施設費33,033千円、消防施設整備事業31,871千円、消防一般事務費23,298千円、消火・救急救助等活動事業10,900千円、火災予防事業1,552千円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	3,814,299,000	3,129,296,928	605,904,305	79,097,767	97.5	2.1	
28	4,387,177,305	4,244,183,320	85,932,600	57,061,385	98.7	1.3	
29	3,201,006,600	2,915,250,135	242,734,800	43,021,665	98.5	1.3	
比較	増減額	△ 1,186,170,705	△ 1,328,933,185	156,802,200	△ 14,039,720		
	増減率	△ 27.0	△ 31.3	182.5	△ 24.6	△ 0.2	0.0

支出済額は2,915,250,135円で、前年度に比べ1,328,933,185円（△31.3%）減少している。

執行率は98.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

不用額は43,021,665円で、前年度に比べ14,039,720円（△24.6%）減少し、不用率は1.3%で前年度と同率である。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出済額内訳 (単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 教育総務費	335,463,823	331,272,046	364,438,083	33,166,037	10.0
2 小学校費	397,994,672	303,745,409	224,579,257	△ 79,166,152	△ 26.1
3 中学校費	161,254,655	144,404,606	163,693,735	19,289,129	13.4
4 高等学校費	27,787,701	28,229,840	26,696,889	△ 1,532,951	△ 5.4
5 幼稚園費	184,203,232	202,997,199	194,096,382	△ 8,900,817	△ 4.4
6 社会教育費	1,460,941,366	2,411,023,291	976,854,589	△ 1,434,168,702	△ 59.5
7 保健体育費	561,651,479	822,510,929	964,891,200	142,380,271	17.3
合計	3,129,296,928	4,244,183,320	2,915,250,135	△ 1,328,933,185	△ 31.3

支出の主なものは、体育施設改修整備事業421,998千円、給食センター運営事業321,008千円、文化財保護活動事業234,320千円、幼稚園運営事業191,773千円、図書館管理運営事業183,396千円、小学校管理事業155,074千円、文化交流館運営事業107,781千円、公園管理事業105,054千円、学校施設整備事業80,554千円、文化会館運営事業80,300千円、遠距離通学事業72,940千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
27	574,019,000	546,537,237	25,565,000	1,916,763	99.7	0.3	
28	365,397,000	334,067,080	30,182,000	1,147,920	99.7	0.3	
29	753,149,000	460,672,218	285,940,000	6,536,782	98.6	0.9	
比較	増減額	387,752,000	126,605,138	255,758,000	5,388,862		
	増減率	106.1	37.9	847.4	469.4	△ 1.1	0.6

支出済額は460,672,218円で、前年度に比べ126,605,138円（37.9%）増加している。執行率は98.6%で、前年度と比べ1.1ポイント低下している。

不用額は6,536,782円で、前年度に比べ5,388,862円（469.4%）増加し、不用率は0.9%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農林施設 災害復旧費	45,673,691	46,500,251	98,906,392	52,406,141	112.7
2 土木施設 災害復旧費	500,863,546	287,566,829	357,510,626	69,943,797	24.3
3 文教施設 災害復旧費	0	0	0	0	—
4 公共施設 災害復旧費	0	0	4,255,200	4,255,200	皆増
合計	546,537,237	334,067,080	460,672,218	126,605,138	37.9

支出の主なものは、現年単独土木災害復旧事業207,078千円、現年公共災害復旧事業83,325千円、過年単独土木災害復旧事業67,108千円、現年補助農林施設災害復旧事業46,709千円、現年単独農林施設災害復旧事業30,208千円、過年公共土木災害復旧事業12,497千円などである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
27	3,597,939,000	3,594,343,507	0	3,595,493	99.9	0.1
28	3,522,969,000	3,516,525,163	0	6,443,837	99.8	0.2
29	3,641,801,000	3,637,679,981	0	4,121,019	99.9	0.1
比較	増減額	118,832,000	121,154,818	0	△ 2,322,818	
	増減率	3.4	3.4	—	△ 36.0	0.1

支出済額は3,637,679,981円で、前年度に比べ121,154,818円(3.4%)増加であり、執行率は99.9%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

不用額は4,121,019円で、前年度に比べ2,322,818円(△36.0%)減少し、不用率は0.1%で前年度と比べ0.1ポイント低下している。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

公債費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 元 金	3,265,076,365	3,232,223,867	3,396,649,561	164,425,694	5.1
2 利 子	329,226,587	284,267,481	240,967,438	△ 43,300,043	△ 15.2
3 公債諸費	40,555	33,815	62,982	29,167	86.3
合計	3,594,343,507	3,516,525,163	3,637,679,981	121,154,818	3.4

支出済額の元金は市債の元金償還金であり、利子は市債の利子240,603,198円と一時借入金利利子364,240円である。

なお、繰上償還の状況は、次表のとおりである。

繰上償還の状況

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	0	0	0	—	—
特別会計	0	0	0	—	—
合計	0	0	0	—	—

本年度も、前年度と同じく繰上償還を行っていない。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
27	0	0	0	0	—	—
28	0	0	0	0	—	—
29	0	0	0	0	—	—
比較	増減額	0	0	0	/	/
	増減率	—	—	—	—	—

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	6,684,000	0	0	6,684,000	0.0
28	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
29	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	増減額	0	0	0	/
	増減率	0.0	—	—	0.0

予算現額は、本年度はすべて不用額となっている。

第8 特別会計

1 決算の状況について

(1) 決算収支の状況について

本年度の16の特別会計の決算は、歳入合計（収入済額）13,664,472,925円、歳出合計（支出済額）13,435,645,250円となり、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰越財源を除いた実質収支の合計は170,948,939円である。この実質収支が赤字である会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計のみである。

また、本年度と前年度との実質収支の差額で、本年度中に新たに発生した損益を表す単年度収支の合計額は47,824,118円であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）など6会計で黒字、介護保険特別会計（事業勘定）など3会計で赤字となっている。

なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）をはじめとする7会計については、一般会計等からの必要額繰入などにより、収支同額で決算されているため、単年度収支は0円となっている。

平成29年度決算収支の状況表

(単位：円)

特別会計	歳入 (収入済額) ①	歳出 (支出済額) ②	形式収支 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	前年度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦=⑤-⑥
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,495,157,023	4,315,136,888	180,020,135	0	180,020,135	132,173,539	47,846,596
国民健康保険特別会計（直診勘定）	102,377,357	102,377,357	0	0	0	0	0
へき地診療所特別会計	11,596,529	11,596,529	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	523,370,319	521,103,919	2,266,400	0	2,266,400	884,900	1,381,500
介護保険特別会計（事業勘定）	4,708,950,264	4,665,055,592	43,894,672	0	43,894,672	45,653,214	△ 1,758,542
介護保険特別会計（サービス勘定）	171,195,842	151,075,802	20,120,040	19,876,000	244,040	0	244,040
養護老人ホーム特別会計	639,243,122	607,107,386	32,135,736	32,135,736	0	0	0
特別養護老人ホーム特別会計	245,639,728	245,639,728	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,130,561	74,314,665	△ 72,184,104	0	△ 72,184,104	△ 73,034,059	849,955
畑地かんがい事業特別会計	23,940,027	20,181,494	3,758,533	0	3,758,533	1,821,897	1,936,636
簡易水道事業特別会計	1,220,257,422	1,220,057,422	200,000	200,000	0	0	0
下水道事業特別会計	1,455,480,223	1,449,813,223	5,667,000	5,667,000	0	0	0
地域開発事業特別会計	60,989,839	51,289,167	9,700,672	0	9,700,672	12,962,273	△ 3,261,601
巨瀬財産区特別会計	606,090	606,090	0	0	0	110,076	△ 110,076
宇治財産区特別会計	3,406,891	158,300	3,248,591	0	3,248,591	2,553,981	694,610
有漢財産区特別会計	131,688	131,688	0	0	0	0	0
合計	13,664,472,925	13,435,645,250	228,827,675	57,878,736	170,948,939	123,125,821	47,823,118

(2) 繰入金と繰出金の状況について（一般会計・特別会計間の繰入・繰出金（基金を除く））

本年度における他会計からの繰入金の総額は、2,481,087,543円で、一般会計等からの繰入金である。

また、本年度における他会計への繰出金の総額は40,182,471円で、そのうち一般会計への繰出金は27,602,980円で、他会計への繰出金は12,579,491円である。

平成29年度繰入金と繰出金の状況表

(単位：円・%)

特別会計	繰入金 (一般会計等他会計 ⇒ 特別会計)					繰出金 (特別会計 ⇒ 一般会計等他会計)				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度比較		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	311,507,481	341,516,134	345,061,343	3,545,209	1.0	7,630,000	9,766,000	5,139,000	△4,627,000	△47.4
国民健康保険 特別会計 (直診勘定)	51,389,927	54,706,074	49,746,045	△4,960,029	△9.1	8,700,000	8,700,000	8,700,000	0	0.0
へき地診療所 特別会計	2,601,402	2,542,435	3,994,551	1,452,116	57.1	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療 特別会計	166,697,647	173,074,373	171,581,819	△1,492,554	△0.9	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (事業勘定)	688,248,351	678,585,904	726,836,280	48,250,376	7.1	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (サービス勘定)	61,795,316	75,841,708	76,907,949	1,066,241	1.4	0	0	0	0	0.0
養護老人ホーム 特別会計	109,499,520	113,732,328	126,073,915	12,341,587	10.9	0	0	0	0	0.0
特別養護老人 ホーム特別会計	44,908,182	50,052,366	25,408,668	△24,643,698	△49.2	0	0	0	0	0.0
軽費老人ホーム 特別会計	1,477,968					19,169,235				
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
畑地かんがい 事業特別会計	520,560	0	0	0	0.0	3,413,980	3,902,980	3,902,980	0	0.0
簡易水道事業 特別会計	515,921,011	455,856,575	469,808,374	13,951,799	3.1	6,798,706	6,142,301	7,440,491	1,298,190	21.1
下水道事業 特別会計	503,610,815	501,314,814	484,518,967	△16,795,847	△3.4	0	0	0	0	0.0
地域開発事業 特別会計	67,288,830	45,931,184	1,149,632	△44,781,552	△97.5	0	0	15,000,000	15,000,000	皆増
巨瀬財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
宇治財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
有漢財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
合計	2,525,467,010	2,493,153,895	2,481,087,543	△12,066,352	△0.5	45,711,921	28,511,281	40,182,471	11,671,190	40.9

2 各会計別の決算状況について

各会計別の歳入・歳出の状況は、次のとおりである。

なお、各会計の事業概要等の状況は、主要な施策の成果に関する説明書を、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

また、収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいい、歳出の執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合をいう。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	4,479,508,000	4,623,925,400	4,441,343,865	9,426,496	173,279,239	99.1	96.1
28	4,529,911,000	4,699,337,268	4,530,046,364	12,280,397	157,079,407	100.0	96.4
29	4,446,348,000	4,632,994,298	4,495,157,023	7,087,620	130,803,555	101.1	97.0
比較	増減額	△ 83,563,000	△ 66,342,970	△ 34,889,341	△ 5,192,777	△ 26,275,852	
	増減率	△ 1.8	△ 1.4	△ 0.8	△ 42.3	△ 16.7	1.1

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
27	4,479,508,000	4,394,884,047	0	84,623,953	46,459,818	98.1	1.9
28	4,529,911,000	4,397,872,825	0	132,038,175	132,173,539	97.1	2.9
29	4,446,348,000	4,315,136,888	0	131,211,112	180,020,135	97.0	3.0
比較	増減額	△ 83,563,000	△ 82,735,937	0	△ 827,063	47,846,596	
	増減率	△ 1.8	△ 1.9	—	△ 0.6	36.2	△ 0.1

主な収入済額は、前期高齢者交付金1,294,978,212円、共同事業交付金882,942,349円、国庫支出金874,645,600円、国民健康保険税673,422,472円、一般会計繰入金345,061,343円などであり、収入率は97.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、保険給付費2,772,077,052円、後期高齢者支援金等372,507,182円、共同事業拠出金824,655,198円などであり、執行率は97.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

国民健康保険税の決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	現課税	572,538,000	612,008,700	573,073,400	290,300	38,761,300	100.1	93.6
	滞納繰越	25,888,000	172,761,765	29,125,987	9,136,196	134,507,082	112.5	16.9
	計	598,426,000	784,770,465	602,199,387	9,426,496	173,268,382	100.6	76.7
28	現課税	596,861,000	634,137,800	598,040,108	0	36,161,092	100.2	94.3
	滞納繰越	30,666,000	169,852,982	36,665,127	12,280,397	120,907,458	119.6	21.6
	計	627,527,000	803,990,782	634,705,235	12,280,397	157,068,550	101.1	78.9
29	現課税	619,074,000	655,475,900	626,017,828	0	29,511,872	101.1	95.5
	滞納繰越	43,751,000	155,751,950	47,404,644	7,087,620	101,259,686	108.4	30.4
	計	662,825,000	811,227,850	673,422,472	7,087,620	130,771,558	101.6	83.0
対前年度比較	35,298,000	7,237,068	38,717,237	△ 5,192,777	△ 26,296,992	0.5	4.1	

国民健康保険税の収入率は83.0%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

国民健康保険税の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	38,761,300	22.4	36,161,092	23.0	29,511,872	22.6	△ 6,649,220	△ 18.4
滞納繰越分	134,507,082	77.6	120,907,458	77.0	101,259,686	77.4	△ 19,647,772	△ 16.3
合 計	173,268,382	100.0	157,068,550	100.0	130,771,558	100.0	△ 26,296,992	△ 16.7

国民健康保険税収入未済額の内訳は、現年課税分が29,511,872円（構成比22.6%）、滞納繰越分が101,259,686円（構成比77.4%）で、前年度に比べ、現年課税分は6,649,220円（△18.4%）減少し、滞納繰越分は19,647,772円（△16.3%）減少し、合計は26,296,992円（△16.7%）減少している。

国民健康保険税の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	290,300	3.1	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	9,136,196	96.9	12,280,397	100.0	7,087,620	100.0	△ 5,192,777	△ 42.3
合 計	9,426,496	100.0	12,280,397	100.0	7,087,620	100.0	△ 5,192,777	△ 42.3

国民健康保険税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものであり、本年度の不納欠損額は、前年度に比べ5,192,777円（△42.3%）減少している。

(2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	64,742,000	63,903,780	63,903,780	0	0	98.7	100.0	
28	99,904,000	99,045,490	99,045,490	0	0	99.1	100.0	
29	103,045,000	102,377,357	102,377,357	0	0	99.4	100.0	
比較	増減額	3,141,000	3,331,867	3,331,867	0	0		
	増減率	3.1	3.4	3.4	—	—	0.3	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
27	64,742,000	63,903,780	0	838,220	0	98.7	1.3	
28	99,904,000	99,045,490	0	858,510	0	99.1	0.9	
29	103,045,000	102,377,357	0	667,643	0	99.4	0.6	
比較	増減額	3,141,000	3,331,867	0	△ 190,867	0		
	増減率	3.1	3.4	—	△ 22.2	—	0.3	△ 0.3

主な収入済額は、一般会計繰入金44,607,045円、事業勘定繰入金5,139,000円、基金繰入金9,115,606円、診療収入823,633円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、施設管理費58,713,608円、公債費39,642,246円、医業費829,430円などであり、執行率は、99.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(3) へき地診療所特別会計

へき地診療所特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	8,170,000	6,920,082	6,920,082	0	0	84.7	100.0
28	7,872,000	6,768,928	6,768,928	0	0	86.0	100.0
29	12,941,000	11,596,529	11,596,529	0	0	89.6	100.0
比較	増減額	5,069,000	4,827,601	4,827,601	0		
	増減率	64.4	71.3	71.3	—	3.6	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
27	8,170,000	6,920,082	0	1,249,918	0	84.7	15.3
28	7,872,000	6,768,928	0	1,103,072	0	86.0	14.0
29	12,941,000	11,596,529	0	1,344,471	0	89.6	10.4
比較	増減額	5,069,000	4,827,601	0	241,399	0	
	増減率	64.4	71.3	—	21.9	—	△ 3.6

収入済額は、県補助金3,348,000円、一般会計繰入金3,994,551円、診療収入4,253,978円であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、総務管理費8,837,597円、公債費803,068円、医業費1,955,864円であり、執行率は89.6%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	475,315,000	475,491,547	474,234,645	257,700	2,097,902	99.8	99.7
28	516,517,000	513,404,075	512,424,094	562,300	1,204,581	99.2	99.8
29	526,908,000	523,011,100	523,370,319	213,800	1,680,581	99.3	100.1
比較	増減額	10,391,000	9,607,025	10,946,225	△ 348,500	476,000	
	増減率	2.0	1.9	2.1	△ 62.0	39.5	0.1

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
27	475,315,000	472,972,845	0	2,342,155	1,261,800	99.5	0.5
28	516,517,000	511,539,194	0	4,977,806	884,900	99.0	1.0
29	526,908,000	521,103,919	0	5,804,081	2,266,400	98.9	1.1
比較	増減額	10,391,000	9,564,725	0	826,275	1,381,500	
	増減率	2.0	1.9	—	16.6	156.1	△ 0.1

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料348,522,800円、一般会計繰入金171,581,819円などであり、収入率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金513,632,380円などであり、執行率は、98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率		
27	現課税 滞納繰越 計	302,581,000 700,000 303,281,000	302,567,400 2,240,500 304,807,900	302,659,600 890,398 303,549,998	0 257,700 257,700	1,005,500 1,092,402 2,097,902	100.0 127.2 100.1	100.0 39.7 99.6	
	28	現課税 滞納繰越 計	336,731,000 968,000 337,699,000	334,561,800 2,097,902 336,659,702	334,665,500 1,013,921 335,679,421	32,800 529,500 562,300	650,100 554,481 1,204,581	99.4 104.7 99.4	100.0 48.3 99.7
		29	現課税 滞納繰越 計	349,636,000 500,000 350,136,000	346,959,200 1,204,581 348,163,781	348,009,100 513,700 348,522,800	0 213,800 213,800	1,203,500 477,081 1,680,581	99.5 102.7 99.5
対前年度比較			12,437,000	11,504,079	12,843,379	△ 348,500	476,000	0.1	0.4

後期高齢者医療保険料の収入率は100.1%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	1,005,500	47.9	650,100	54.0	1,203,500	71.6	553,400	85.1
滞納繰越分	1,092,402	52.1	554,481	46.0	477,081	28.4	△ 77,400	△ 14.0
合計	2,097,902	100.0	1,204,581	100.0	1,680,581	100.0	476,000	39.5

収入未済額は現年度分が1,203,500円（構成比71.6%）、滞納繰越分が477,081円（構成比28.4%）で、前年度に比べ現年度分は553,400円（85.1%）増加し、滞納繰越分は77,400円（△14.0%）減少し、合計で476,000円（39.5%）増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現 年 度 分	0	0.0	32,800	5.8	0	0.0	△ 32,800	皆減
滞 納 繰 越 分	257,700	100.0	529,500	94.2	213,800	100.0	△ 315,700	△ 59.6
合 計	257,700	100.0	562,300	100.0	213,800	100.0	△ 348,500	△ 62.0

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ348,500円（△62.0%）減少している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

介護保険特別会計（事業勘定）の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	4,602,393,000	4,625,097,775	4,611,487,450	1,228,600	13,610,565	100.2	99.7	
28	4,568,040,000	4,586,655,463	4,571,977,967	2,045,920	14,428,696	100.1	99.7	
29	4,726,051,000	4,722,548,237	4,708,950,264	888,289	15,355,904	99.6	99.7	
比 較	増減額	158,011,000	135,892,774	136,972,297	△ 1,157,631	927,208		
	増減率	3.5	3.0	3.0	△ 56.6	6.4	△ 0.5	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
27	4,602,393,000	4,569,184,024	0	33,208,976	42,303,426	99.3	0.7	
28	4,568,040,000	4,526,324,753	0	41,715,247	45,653,214	99.1	0.9	
29	4,726,051,000	4,665,055,592	0	60,995,408	43,894,672	98.7	1.3	
比 較	増減額	158,011,000	138,730,839	0	19,280,161	△ 1,758,542		
	増減率	3.5	3.1	—	46.2	△ 3.9	△ 0.4	0.4

主な収入済額は、支払基金交付金1,242,932,546円、国庫支出金1,210,832,925円、介護保険料798,390,092円、一般会計繰入金726,836,280円、県支出金678,818,868円などであり、収入率は99.7%で、前年度と同率になっている。

また、主な支出済額は、保険給付費4,334,544,061円、地域支援事業費183,511,249円、諸支出金27,442,124円などであり、執行率は98.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

介護保険料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	現 課 税 年 分 納 分	773,900,000	781,472,220	776,845,700	0	5,855,260	100.4	99.4
	滞 納 繰 越 分	2,272,000	10,906,718	1,922,813	1,228,600	7,755,305	84.6	17.6
	計	776,172,000	792,378,938	778,768,513	1,228,600	13,610,565	100.3	98.3
28	現 課 税 年 分 納 分	786,549,000	793,668,280	789,901,900	0	5,563,200	100.4	99.5
	滞 納 繰 越 分	2,606,000	13,610,565	2,699,149	2,045,920	8,865,496	103.6	19.8
	計	789,155,000	807,278,845	792,601,049	2,045,920	14,428,696	100.4	98.2
29	現 課 税 年 分 納 分	791,300,000	797,434,900	794,702,802	0	5,377,318	100.4	99.7
	滞 納 繰 越 分	2,806,000	14,428,696	3,687,290	762,820	9,978,586	131.4	25.6
	計	794,106,000	811,863,596	798,390,092	762,820	15,355,904	100.5	98.3
対前年度比較	4,951,000	4,584,751	5,789,043	△ 1,283,100	927,208	0.1	0.1	

介護保険料の収入率は98.3%で、前年度比べ0.1ポイント向上している。

介護保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現 年 度 分	5,855,260	43.0	5,563,200	38.6	5,377,318	35.0	△ 185,882	△ 3.3
滞 納 繰 越 分	7,755,305	57.0	8,865,496	61.4	9,978,586	65.0	1,113,090	12.6
合 計	13,610,565	100.0	14,428,696	100.0	15,355,904	100.0	927,208	6.4

介護保険料収入未済額の内訳は、現年度分が5,377,318円（構成比35.0%）、滞納繰越分が、9,978,586円（構成比65.0%）で、前年度に比べ、現年度分は185,882円（△3.3%）減少し、滞納繰越分は1,113,090円（12.6%）増加し、合計927,208円（6.4%）増加している。

介護保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現 年 度 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞 納 繰 越 分	1,228,600	100.0	2,045,920	100.0	762,820	100.0	△ 1,283,100	△ 62.7
合 計	1,228,600	100.0	2,045,920	100.0	762,820	100.0	△ 1,283,100	△ 62.7

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ1,283,100円（△62.7%）減少している。

(6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

介護保険特別会計（サービス勘定）の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	116,614,000	114,769,385	114,769,385	0	0	98.4	100.0	
28	153,820,000	149,588,298	149,588,298	0	0	97.2	100.0	
29	200,775,000	171,195,842	171,195,842	0	0	85.3	100.0	
比較	増減額	46,955,000	21,607,544	21,607,544	0	0	△ 11.9	0.0
	増減率	30.5	14.4	14.4	—	—		

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
27	116,614,000	114,769,385	0	1,844,615	0	98.4	1.6	
28	153,820,000	149,588,298	0	4,321,702	0	97.2	2.8	
29	200,775,000	151,075,802	39,576,000	10,123,198	20,120,040	93.7	5.0	
比較	増減額	46,955,000	1,487,504	39,576,000	5,801,496	20,120,040	△ 3.5	2.2
	増減率	30.5	1.0	皆増	134.2	皆増		

主な収入済額は、一般会計・基金繰入金116,176,214円、居宅介護サービス費収入27,997,047円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、訪問看護サービス事業費57,584,754円、公債費40,832,756円、介護予防支援事業費16,342,326円などであり、執行率は93.7%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

(7) 養護老人ホーム特別会計

養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入) (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	312,870,000	265,621,544	265,621,544	0	0	84.9	100.0
28	431,367,000	392,958,639	392,958,639	0	0	91.1	100.0
29	1,249,172,000	639,243,122	639,243,122	0	0	51.2	100.0
比較	増減額	817,805,000	246,284,483	246,284,483	0		
	増減率	189.6	62.7	62.7	—	—	△ 39.9

(歳出) (単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
27	312,870,000	263,343,544	44,978,000	4,548,456	2,278,000	98.3	1.5	
28	431,367,000	391,458,639	29,700,000	10,208,361	1,500,000	97.5	2.4	
29	1,249,172,000	607,107,386	629,335,736	12,728,878	32,135,736	97.9	1.0	
比較	増減額	817,805,000	215,648,747	599,635,736	2,520,517	30,635,736		
	増減率	189.6	55.1	2,019.0	24.7	2,042.4	0.4	△ 1.4

主な収入済額は、委託金101,558,688円、一般会計・基金繰入金170,524,497円、県補助金106,800,000円、市債258,500,000円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、施設管理費181,809,120円、施設整備費379,077,688円、社会福祉施設費45,466,135円などであり、執行率は97.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

特別養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入) (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	275,994,000	271,926,068	271,926,068	0	0	98.5	100.0	
28	256,778,000	253,555,530	253,555,530	0	0	98.7	100.0	
29	250,144,000	245,639,728	245,639,728	0	0	98.2	100.0	
比較	増減額	△ 6,634,000	△ 7,915,802	△ 7,915,802	0	0		
	増減率	△ 2.6	△ 3.1	△ 3.1	—	—	△ 0.5	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
27	275,994,000	271,926,068	0	4,067,932	0	98.5	1.5
28	256,778,000	253,555,530	0	3,222,470	0	98.7	1.3
29	250,144,000	245,639,728	0	4,504,272	0	98.2	1.8
比較	増減額	△ 6,634,000	△ 7,915,802	0	1,281,802	0	
	増減率	△ 2.6	△ 3.1	—	39.8	—	△ 0.5

主な収入済額は、介護給付費収入175,496,059円、自己負担金収入40,927,372円、一般会計・基金繰入金28,220,777円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、施設介護サービス事業費35,308,716円、居宅サービス事業費27,379,350円などであり、執行率は98.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(9) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	75,766,000	88,763,491	2,175,862	0	86,587,629	2.9	2.5
28	74,871,000	88,065,453	1,834,967	0	86,230,486	2.5	2.1
29	74,317,000	87,708,435	2,130,561	0	85,577,874	2.9	2.4
比較	増減額	△ 554,000	△ 357,018	295,594	0	△ 652,612	
	増減率	△ 0.7	△ 0.4	16.1	—	△ 0.8	0.4

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
27	75,766,000	75,764,282	0	1,718	△ 73,588,420	100.0	0.0
28	74,871,000	74,869,026	0	1,974	△ 73,034,059	100.0	0.0
29	74,317,000	74,314,665	0	2,335	△ 72,184,104	100.0	0.0
比較	増減額	△ 554,000	△ 554,361	0	361	849,955	
	増減率	△ 0.7	△ 0.7	—	18.3	1.2	0.0

貸付事業は、平成7年度をもって既に終了しており、本年度の収入済額は、貸付金元利収入2,130,561円のみであり、収入率は2.4%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

支出済額は、公債費1,280,606円と前年度繰上充用金73,034,059円である。

収入未済額85,577,874円は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入であり、前年度に比べ652,612円(△0.8%)減少している。

(10) 畑地かんがい事業特別会計

畑地かんがい事業特別会計の状況表

(歳入) (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	21,844,000	27,772,688	22,231,278	0	5,541,410	101.8	80.0
28	22,081,000	28,463,838	22,778,512	0	5,685,326	103.2	80.0
29	21,878,000	30,038,634	23,940,027	0	6,098,607	109.4	79.7
比較	増減額	△ 203,000	1,574,796	1,161,515	0	413,281	
	増減率	△ 0.9	5.5	5.1	—	7.3	6.2

(歳出) (単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
27	21,844,000	20,861,826	0	982,174	1,369,452	95.5	4.5
28	22,081,000	20,956,615	0	1,124,385	1,821,897	94.9	5.1
29	21,878,000	20,181,494	0	1,696,506	3,758,533	92.2	7.8
比較	増減額	△ 203,000	△ 775,121	0	572,121	1,936,636	
	増減率	△ 0.9	△ 3.7	—	50.9	106.3	△ 2.7

主な収入済額は、畑かん施設給水使用料12,858,780円、畑かん施設使用料7,440,491円などであり、収入率は79.7%で、前年度と比べ0.3ポイント低下している。

また、支出済額は、管理運営費17,891,205円、総務管理費2,290,289円であり、執行率は92.2%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	畑かん施設給水使用料	12,800,000	19,228,465	13,687,055	0	5,541,410	106.9	71.2
28	畑かん施設給水使用料	12,690,000	19,202,747	13,517,421	0	5,685,326	106.5	70.4
29	畑かん施設給水使用料	12,601,000	18,957,387	12,858,780	0	6,098,607	102.0	67.8
比較	増減額	△ 89,000	△ 245,360	△ 658,641	0	413,281		
	増減率	△ 0.7	△ 1.3	△ 4.9	—	7.3	△ 4.5	△ 2.6

畑かん施設給水使用料の収入率は67.8%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

畑かん施設給水使用料の収入未済額の状況表 (単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	1,203,116	21.7	607,871	10.7	500,841	8.2	△ 107,030	△ 17.6
滞納繰越分	4,338,294	78.3	5,077,455	89.3	5,597,766	91.8	520,311	10.2
合計	5,541,410	100.0	5,685,326	100.0	6,098,607	100.0	413,281	7.3

畑かん施設給水使用料収入未済額の内訳は、現年度分が500,841円（構成比8.2%）、滞納繰越分が5,597,766円（構成比91.8%）で、前年度に比べ、現年度分は107,030円（△17.6%）減少し、滞納繰越分は520,311円（10.2%）増加し、合計413,281円（7.3%）増加している。

(11) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,303,184,000	1,287,380,379	1,274,683,179	0	12,697,200	97.8	99.0
28	1,358,894,000	1,228,107,260	1,214,660,530	0	13,446,730	89.4	98.9
29	1,302,306,000	1,232,785,462	1,220,257,422	0	12,528,040	93.7	99.0
比較	増減額	△ 56,588,000	4,678,202	5,596,892	0	△ 918,690	
	増減率	△ 4.2	0.4	0.5	—	△ 6.8	4.3

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
27	1,303,184,000	1,266,635,179	13,774,000	22,774,821	8,048,000	98.2	1.7
28	1,358,894,000	1,213,806,530	94,888,000	50,199,470	854,000	96.0	3.7
29	1,302,306,000	1,220,057,422	30,400,000	51,848,578	200,000	95.9	4.0
比較	増減額	△ 56,588,000	6,250,892	△ 64,488,000	1,649,108	△ 654,000	
	増減率	△ 4.2	0.5	△ 68.0	3.3	△ 76.6	△ 0.1

主な収入済額は、一般会計繰入金469,808,374円、使用料377,282,880円、簡易水道新設改良事業債261,100,000円、国庫補助金85,548,000円、簡易水道受託事業収入9,388,520円などであり、収入率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、公債費477,238,425円、簡易水道新設改良事業費330,698,207円、簡易水道施設費340,353,365円などであり、執行率は95.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

簡易水道使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	376,209,000	394,571,980	381,874,780	0	12,697,200	101.5	96.8
28	377,153,000	396,121,470	382,674,740	0	13,446,730	101.5	96.6
29	370,653,000	389,810,920	377,282,880	0	12,528,040	101.8	96.8
比較	増減額	△ 6,500,000	△ 6,310,550	△ 5,391,860	0	△ 918,690	
	増減率	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.4	-	△ 6.8	0.3

簡易水道使用料の収入率は96.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、不納欠損は、平成29年度においては行われていない。

簡易水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	4,053,290	31.9	3,925,600	29.2	3,457,090	27.6	△ 468,510	△ 11.9
滞納繰越分	8,643,910	68.1	9,521,130	70.8	9,070,950	72.4	△ 450,180	△ 4.7
合計	12,697,200	100.0	13,446,730	100.0	12,528,040	100.0	△ 918,690	△ 6.8

簡易水道使用料収入未済の内訳は、現年度分が3,457,090円（構成比27.6%）、滞納繰越分が9,070,950円（構成比72.4%）で、前年度に比べ、現年度分は468,510円（△11.9%）減少し、滞納繰越分は450,180円（△4.7%）減少し、合計では918,690円（△6.8%）減少している。

(12) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,699,226,000	1,534,958,592	1,523,385,022	713,900	10,859,670	89.7	99.2
28	1,428,199,000	1,418,843,272	1,407,922,492	303,510	10,617,270	98.6	99.2
29	1,566,306,000	1,466,973,703	1,455,480,223	1,005,870	10,487,610	92.9	99.2
比較	増減額	138,107,000	48,130,431	47,557,731	702,360	△ 129,660	
	増減率	9.7	3.4	3.4	231.4	△ 1.2	△ 5.7

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
27	1,699,226,000	1,523,227,022	160,085,000	15,913,978	158,000	99.0	0.9
28	1,428,199,000	1,407,908,492	2,914,000	17,376,508	14,000	98.8	1.2
29	1,566,306,000	1,449,813,223	103,242,000	13,250,777	5,667,000	99.1	0.8
比較	増減額	138,107,000	41,904,731	100,328,000	△ 4,125,731	5,653,000	
	増減率	9.7	3.0	3,443.0	△ 23.7	40,378.6	0.3

主な収入済額は、一般会計繰入金484,518,967円、下水道整備事業債427,800,000円、下水道使用料327,389,060円、国庫補助金209,650,000円などであり、収入率は99.2%で、前年度と同率である。また、主な支出済額は、公債費734,722,585円、公共下水道事業費473,992,330円、特定環境保全公共下水道事業費231,279,732円などであり、執行率は99.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

下水道使用料等の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	下水道使用料	315,176,000	329,293,069	319,598,539	689,800	9,004,730	101.4	97.1
	下水道分担金	1,150,000	2,270,190	1,148,190	0	1,122,000	99.8	50.6
	下水道負担金	1,557,000	2,327,680	1,570,640	24,100	732,940	100.9	67.5
	計	317,883,000	333,890,939	322,317,369	713,900	10,859,670	101.4	96.5
28	下水道使用料	315,385,000	337,565,285	328,411,845	303,510	8,849,930	104.1	97.3
	下水道分担金	1,074,000	2,081,600	1,105,600	0	976,000	102.9	53.1
	下水道負担金	2,456,000	3,286,450	2,495,110	0	791,340	101.6	75.9
	計	318,915,000	342,933,335	332,012,555	303,510	10,617,270	104.1	96.8
29	下水道使用料	319,476,000	337,340,600	327,389,060	447,870	9,503,670	102.5	97.1
	下水道分担金	1,670,000	2,509,600	1,684,600	558,000	267,000	100.9	67.1
	下水道負担金	4,067,000	5,086,790	4,369,850	0	716,940	107.4	85.9
	計	325,213,000	344,936,990	333,443,510	1,005,870	10,487,610	102.5	96.7

下水道使用料の収入率は97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。下水道分担金の収入率は67.1%で、前年度に比べ14.0ポイント上昇している。下水道負担金の収入率は、85.9%で前年度に比べ10.0ポイント上昇している。

不納欠損額の内訳は、下水道使用料447,870円、下水道分担金558,000円、下水道負担金0円であり、前年度に比べ、下水道使用料は144,360円（47.6%）増加し、下水道分担金は558,000円（皆増）増加し、下水道負担金は前年と同額、合計で702,360円（231.4%）増加している。

下水道使用料の収入未済額の状況表 (単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
現年度分	使用料	2,942,170	27.1	3,102,050	29.8	3,217,630	30.7	115,580	3.7
	負担金	0		58,400		0		△ 58,400	皆減
	分担金	0		0		0		0	—
	計	2,942,170		3,160,450		3,217,630		57,180	1.8
滞納繰越分	使用料	6,062,560	72.9	5,747,880	70.2	6,286,040	69.3	538,160	9.4
	負担金	732,940		732,940		716,940		△ 16,000	△ 2.2
	分担金	1,122,000		976,000		267,000		△ 709,000	△ 72.6
	計	7,917,500		7,456,820		7,269,980		△ 186,840	△ 2.5
合計	10,859,670	100.0	10,617,270	100.0	10,487,610	100.0	△ 129,660	△ 1.2	

下水道使用料収入未済額の内訳は、現年度分が3,217,630円（構成比30.7%）、滞納繰越分が7,269,980円（構成比69.3%）で、前年度に比べ、現年度分は57,180円（1.8%）増加し、滞納繰越分は186,840円（△2.5%）減少している。

(13) 地域開発事業特別会計

地域開発事業特別会計の状況表

(歳入) (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	206,289,000	190,944,473	190,944,473	0	0	92.6	100.0
28	92,812,000	97,110,538	97,110,538	0	0	104.6	100.0
29	60,990,000	60,989,839	60,989,839	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 31,822,000	△ 36,120,699	△ 36,120,699	0	—	—
	増減率	△ 34.3	△ 37.2	△ 37.2	—	—	△ 4.6

(歳出) (単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
27	206,289,000	179,627,635	10,800,000	15,861,365	11,316,838	91.9	7.7
28	92,812,000	50,666,265	33,482,000	8,663,735	46,444,273	85.4	9.3
29	60,990,000	51,289,167	0	9,700,833	9,700,672	84.1	15.9
比較	増減額	△ 31,822,000	622,902	△ 33,482,000	1,037,098	△ 36,743,601	—
	増減率	△ 34.3	1.2	皆減	12.0	△ 79.1	△ 1.3

主な収入済額は、財産売払収入13,387,819円、一般会計繰入金1,149,632円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、工業団地造成事業費34,631,632円、宅地造成事業費1,657,535円であり、執行率は84.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

(14) 巨瀬財産区特別会計

巨瀬財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	1,421,000	1,458,737	1,458,737	0	0	102.7	100.0	
28	1,092,000	518,295	518,295	0	0	47.5	100.0	
29	816,000	606,090	606,090	0	0	74.3	100.0	
比較	増減額	△ 276,000	87,795	87,795	0	0		
	増減率	△ 25.3	16.9	16.9	—	—	26.8	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
27	1,421,000	1,302,863	0	118,137	155,874	91.7	8.3	
28	1,092,000	408,219	0	683,781	110,076	37.4	62.6	
29	816,000	606,090	0	209,910	0	74.3	25.7	
比較	増減額	△ 276,000	197,871	0	△ 473,871	△ 110,076		
	増減率	△ 25.3	48.5	—	△ 69.3	皆減	36.9	△ 36.9

収入済額は、財産運用収入348,660円、基金繰入金129,714円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、一般管理費459,420円であり、執行率は74.3%で、前年度に比べ36.9ポイント上昇している。

(15) 宇治財産区特別会計

宇治財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
27	5,358,000	6,143,505	6,143,505	0	0	114.7	100.0	
28	4,366,000	5,802,416	5,802,416	0	0	132.9	100.0	
29	1,542,000	3,406,891	3,406,891	0	0	220.9	100.0	
比較	増減額	△ 2,824,000	△ 2,395,525	△ 2,395,525	0	0		
	増減率	△ 64.7	△ 41.3	△ 41.3	—	—	88.0	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
27	5,358,000	4,410,968	0	947,032	1,732,537	82.3	17.7	
28	4,366,000	3,248,435	0	1,117,565	2,553,981	74.4	25.6	
29	1,542,000	158,300	0	1,383,700	3,248,591	10.3	89.7	
比較	増減額	△ 2,824,000	△ 3,090,135	0	266,135	694,610		
	増減率	△ 64.7	△ 95.1	—	23.8	27.2	△ 64.1	64.1

収入済額は、繰越金2,553,981円、財産運用収入852,910円であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、総務管理費158,300円であり、執行率は10.3%で前年度に比べ64.1ポイント低下している。

(16) 有漢財産区特別会計

有漢財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	610,000	140,210	140,210	0	0	23.0	100.0
28	612,000	239,282	239,282	0	0	39.1	100.0
29	280,000	131,688	131,688	0	0	47.0	100.0
比較	増減額	△ 332,000	△ 107,594	△ 107,594	0		
	増減率	△ 54.2	△ 45.0	△ 45.0	—	7.9	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
27	610,000	140,210	0	469,790	0	23.0	77.0
28	612,000	239,282	0	372,718	0	39.1	60.9
29	280,000	131,688	0	148,312	0	47.0	53.0
比較	増減額	△ 332,000	△ 107,594	0	△ 224,406	0	
	増減率	△ 54.2	△ 45.0	—	△ 60.2	—	7.9

主な収入済額は、繰入金72,060円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費129,188円であり、執行率は47.0%で、前年度に比べ、7.9ポイント上昇している。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。

本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	①	23,741,563,069	13,664,472,925	37,406,035,994
歳 出 総 額	②	23,076,685,009	13,435,645,250	36,512,330,259
歳 入 歳 出 差 引 額	③=①-②	664,878,060	228,827,675	893,705,735
翌年度へ繰り越すべき財源	④	185,274,264	57,878,736	243,153,000
継続費通次繰越額		11,937,264	32,135,736	44,073,000
繰越明許繰越額		173,337,000	25,743,000	199,080,000
事故繰越繰越額		—	—	—
本年度実質収支額	⑤=③-④	479,603,796	170,948,939	650,552,735
前年度実質収支額	⑥	667,890,199	123,124,821	791,015,020
単年度収支額	⑦=⑤-⑥	△ 188,286,403	47,824,118	△ 140,462,285

歳入総額合計37,406,035,994円から歳出総額合計36,512,330,259円を差し引いた歳入歳出差引額合計（形式収支）は893,705,735円で、翌年度に繰り越すべき財源243,153,000円を控除した本年度実質収支は650,552,735円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額650,552,735円から前年度実質収支額791,015,020円を差し引いた単年度収支額は△140,462,285円の赤字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額の内訳は、次表のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

(1) 一般会計

(単位：円)

区	分	事業名	金額	
継続費	民生費	こども園施設整備事業	11,667,464	
	教育費	旧吹屋小学校整備事業	269,800	
	小計		11,937,264	
繰越明許費	総務費	定住促進対策事業	10,950,000	
		コミュニティ施設整備事業	104,000	
	農林水産業費	単市土地改良事業	2,260,000	
	商工費	ホテル管理事業	7,000,000	
		観光施設整備事業	4,000,000	
	土木費	岡山自動車道付加車線設置推進事業	市道改良事業	15,014,000
			過疎対策道路改良事業	7,338,000
			単市道路改良事業	154,000
			市道防災安全事業	7,184,000
		河川整備事業	都市計画行政事業	16,136,000
			歴史まちづくり事業	8,007,000
			住宅管理事業	4,900,000
			住宅管理事業	3,000,000
	教育費	学校施設整備事業	15,000,000	
		成羽複合施設整備事業	147,000	
		文化会館運営事業	6,755,000	
		体育施設整備事業	50,000	
	災害復旧費	農業施設災害復旧事業	8,692,000	
		林業施設災害復旧事業	20,271,000	
		土木施設災害復旧事業	565,000	
小計		43,148,000		
小計		173,337,000		
合計		185,274,264		

(2) 特別会計

(単位：円)

区	分	事業名	金額
継続費	養護老人ホーム特別会計 総務費	養護老人ホーム統合改築事業	32,135,736
	小計		32,135,736
繰越明許費	介護保険特別会計 サービス事業費	ひだまり苑施設改修事業	19,876,000
	簡易水道事業特別会計 衛生費	簡易水道施設整備事業	200,000
	下水道事業特別会計 公共下水道事業費	管渠管理事業	5,400,000
		公共下水道施設整備事業	5,000
	下水道事業特別会計 特定環境保全公共 下水道事業費	特定環境保全公共下水道施設整備事業	262,000
小計		25,743,000	
合計		57,878,736	

第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
						増減	増減率
公有財産	土地 (山林含)	m ²	30,377,821	30,374,316	30,380,599	6,283	0.0
	建物	m ²	334,354	329,047	328,187	△860	△0.3
	山林	m ²	28,249,524	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立木	m ³	282,189	284,493	282,659	△1,834	△0.6
	有価証券	千円	4,400	4,400	4,400	0	0.0
	寄託金	千円	1,744	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,362,428	2,369,677	2,370,474	797	0.0
物品	件	1,131	1,108	1,100	△8	△0.7	
債権	千円	222,183	228,962	233,593	4,631	2.0	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地30,380,599m²、建物(延面積)328,187m²となっており、本年度中に土地は6,283m²増加し、建物は860m²減少している。

② 山林及び立木

本年度末山林の現在高は所有分27,248,954m²、分収分844,300m²、その他の権限によるもの156,270m²で前年度と同じである。

また、本年度末立木の推定蓄積量現在高は所有分280,588m³で、分収分2,071m³となっており、本年度中に所有分1,860m³減少し、分収分26m³増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は有価証券4,400千円、寄託金1,744千円で、それぞれ前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は2,370,474千円で、本年度中に797千円の増額である。

(2) 物品

本年度末現在高は1,100件で、前年度と同額である。

(3) 債権

本年度末現在高は233,593千円で、本年度中に4,631千円増加している。

(4) 基金

本年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金状況

(単位：千円・%)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	2,755,012	2,708,348	2,968,137	259,789	9.6
2 高梁市減債基金	1,529,206	1,307,378	987,778	△319,600	△24.4
3 高梁市福祉基金	480,822	508,947	422,395	△86,552	△17.0
4 高梁市地域振興基金	1,750,973	1,663,455	1,583,489	△79,966	△4.8
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	37,023	36,862	36,801	△61	△0.2
6 高梁市産学官連携基金	8,759	8,766	0	△8,766	皆減
7 高梁市三溪青少年文化・スポーツ振興基金	3,296	2,628	2,154	△474	△18.0
8 高梁市ふるさと応援基金	3,420	15,550	27,594	12,044	77.5
9 高梁市地域再生基金	430,435	402,134	370,265	△31,869	△7.9
10 高梁市開発事業基金	1,096,752	549,222	486,528	△62,694	△11.4
11 赤木五郎賞基金	25,465	25,231	25,048	△183	△0.7
12 山川ボランティア顕彰基金	1,234	1,160	1,085	△75	△6.5
13 高梁市留学生奨学基金	177,370	168,152	158,053	△10,099	△6.0
14 高梁市産業奨励及び功労者褒賞基金	4,448	4,451	4,232	△219	△4.9
15 高梁市文化振興基金	246,462	253,320	249,233	△4,087	△1.6
16 高梁市小河原障害福祉基金	9,129	8,662	8,088	△574	△6.6
17 高梁市たかはし子ども未来ゆめ基金	321,994	346,985	280,362	△66,623	△19.2
18 備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,150	5,152	5,154	2	0.0
19 高梁市農業振興基金	93,846	154,487	124,137	△30,350	△19.6
20 高梁市学校教育振興基金	23,532	19,276	15,161	△4,115	△21.3
21 高梁市スポーツ交流推進基金	5,128	5,593	4,900	△693	△12.4
22 高梁市青少年健全育成基金	47,214	48,228	49,022	794	1.6
23 高梁市未来人材育成基金	0	10,001	12,889	2,888	28.9
24 高梁市土地開発基金	372,543	372,651	372,743	92	0.0
25 高梁市肉用牛特別導入事業基金	4,055	4,055	4,055	0	0.0
26 高梁市国民健康保険事業財政調整基金	71,864	31,936	81,963	50,027	156.6
27 高梁市川上診療所管理運営基金	120,180	108,322	102,398	△5,924	△5.5
28 高梁市介護給付費準備基金	176,606	191,012	186,174	△4,838	△2.5
29 高梁市介護老人保健施設 ひだまり苑管理運営基金	154,352	143,795	104,648	△39,147	△27.2
30 高梁市養護老人ホーム 成羽川荘施設整備等基金	143,942	136,584	92,250	△44,334	△32.5
31 高梁市特別養護老人ホーム 鶴寿荘施設整備等基金	155,613	153,463	150,781	△2,682	△1.7
32 高梁市川上畑地かんがい 施設整備基金	7,709	6,117	4,522	△1,595	△26.1
33 高梁市巨瀬財産区基金	69,082	69,151	69,077	△74	△0.1
34 高梁市有漢財産区振興基金	45,003	44,861	44,824	△37	△0.1
合計	10,377,619	9,515,935	9,035,940	△479,995	△5.0

注) 千円未満は、四捨五入

本年度末現在高は9,035,940千円で、前年度に比べて479,995千円(△5.0%)減少している。

基金運用については、市内金融機関への定期預金等を中心に、より有利な運用を行っている。

平成29年度高梁市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 高梁市土地開発基金
- (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

平成30年5月10日から平成30年10月12日まで

第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、确实かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部課長から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高梁市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	372,542,922	372,650,722	92,020	0	372,742,742
現 金	134,751,246	153,367,787	92,020	0	153,459,807
土 地	237,791,676	219,282,935	0	0	219,282,935
	66,850.06㎡	60,814.46㎡	0	0	60,814.46㎡

現金の本年度末現在高は153,459,807円で、本年度は定期預金積立利子92,020円のみが増加している。

なお、土地については、本年度中の変動はなく前年度と同額である。

(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

この基金は、肉用牛を購入し、農業者に貸し付けることにより、肉用牛飼養の促進と肉用牛資源の確保を図ることを目的に設置されたものである。

肉用牛特別導入事業基金の運用状況は、次表のとおりである。

肉用牛特別導入事業基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	4,055,069	4,055,170	15	0	4,055,185
現 金	482,964	1,663,494	15	0	1,663,509
牛	3,572,105	2,391,676	0	0	2,391,676
	6頭	4頭	0	0	4頭

現金の本年度末現在高は1,663,509円で、本年度は普通預金利子の15円のみが増加している。

牛の本年度末現在高は2,391,676円（4頭）で、本年度は売却等の変動がなく前年度と同額である。